

資料編

創業100周年記念 TOP対談



ジャーナリスト

福島 敦子

椿本チェーン代表取締役社長兼COO

× 大原 靖

これからも、より多くの人たちに 便利さ、喜び、幸せを提供していきたい

「椿本チェーン100年史」発刊を記念して、ジャーナリストの福島敦子さんに、大原靖社長との対談をお願いした。新企業理念「TSUBAKI SPIRIT」をはじめ、グローバル化と人材育成、新しい付加価値の創造、環境保全への取り組みなど、話題は多岐にわたった。101年目からの意気込みを語る大原社長に対し、福島さんから「企業理念やビジョンを繰り返し発信していくことが経営トップの大事な役割です」とエールが送られた。

新企業理念「TSUBAKI SPIRIT」に 込められた思い

福島・創業100周年、おめでとうございます。

大原・どうもありがとうございます。

福島・それにしても驚きました。2017(平成29)年4月4日の日本経済新聞夕刊は、1面から20面まですべて御社の広告で埋め尽くされていました。まさに、広告ジャック。こういう企画は初めて見ましたが、すごくインパクトがありますね。

大原・日経さんでもあまり例が無いということです。広告のテーマは「動かす」。新企業理念のもと、世界を動かす、未来を動かすというコンセプトで、当社製品の納入事例を中心に広告制作しました。おかげさまで反響は大きかったですね。この広告を見た友人から、「コンセプトがいい、一本筋が通っている」と電話で言われ、うれしかったです。

福島・御社はB to Bの企業なのでご存じない方もいらっしゃると思いますが、これを見ると、椿本チェーンがどういう会社がよくわかります。

大原・飛行機のボーディング・ブリッジ、遊園地の観覧車、配送センターの仕分システムなど、当社の製品がいろんなところで「動かす」を支えていることが理解いただけたと思います。自動車エンジンにはたくさん採用いただいて、日本では60%以上の車に、海外でも35%ぐらいの車に当社のタイミングチェーンが使われています。

福島・企業30年説という言葉もありますが、変化の激しい時代環境の中で100年にわたり事業を継続し、なおかつ成長を続けてこられた要因をどのように分析されておられますか。

大原・当社が100年間続けてこられたのは、お客様のご要望に必死に応え続けてきたからだと思います。お客様に納品した商品について、お客様から新たな要望や時にはダメ出しが出されます。それを改善し、新商品に結びつけていく。われわれがいいモノを出し続けたというよりも、お客様の声に耳を傾け、一生懸命考え、お応えしていく。こういうことを繰り返し続け、気がいたら100年経っていた。確かにチャレンジ精神や高い技術力もありますが、実際は、お客様が「もっといいものを、もっと楽になるものを、もっと人生が豊かになるものを」とおっしゃったときに、

それに応じて製品を改良し、進化させてきた100年だと思います。

福島・お客様の声をしっかり聞き、その要望に応えられるように自らを鍛えてきた。その積み重ねということですね。

大原・そうですね。創業者の椿本説三翁は自転車用チェーンの製造で事業をスタートしますが、数年後、自転車用チェーンの価格が暴落し、このままだと事業が立ち行かないと、機械などに使われるチェーンへとシフトしていきました。先見の明はあったと思いますが、機械用チェーンへの転換は背水の陣という側面もあります。

福島・椿本説三さんは、当時ほとんど情報がない中で外国製チェーンのカatalogにヒントを得て機械用チェーンを手がけられたそうですね。チャレンジ精神、フロンティアスピリッツに富んだ方だったのだなあと思いました。私は様々な企業の取材をさせていただいていますが、長く成長していく会社には、「旺盛なチャレンジ精神を持ち、技術革新を怠らない」という共通点があります。常に先を見て新しいチャレンジをしていないと、気がついた時には自社の製品やサービスが時代から取り残されてしまいます。お客様がいい形で背中を押してくれ、チャレンジを重ねてきた100年だったという社長のお話は、とても印象的です。

この100周年を機に、企業理念を見直して「TSUBAKI SPIRIT」を制定されたそうですが、その理由と意義を聞かせてください。

大原・ミッション経営ということで、1999年から「つばきミッションステートメント」を掲げてきました。その中で事業領域を定めているのですが、これからはもっと違う世界、例えばAIやIoTの分野にも広げていかなければ会社の進歩はないと、ずっと感じていました。そこで若手のリーダーを集め、過去の企業理念やミッションステートメントをベースに、「これからのTSUBAKI」について、討議を重ねてもらいました。そこから生まれたのが、子会社も含めつばきグループ共通の企業理念である「TSUBAKI SPIRIT」です。

まず、社会的使命として「動かす」ということにこだわりました。単にモノを動かすだけでなく、「伝える」「運ぶ」なども含まれます。そこに進化をもたらし、社会の皆さまのご期待に応えていきたいと思います。さらに、「伝える」だけでなく

その期待を超えていきたいということ、新しい社会的使命にしました。次に、当社はモノづくりの会社ですから、目指すべき姿として、「モノづくりにこだわり、モノづくりの先を行く」。その先まで提供していくということも入れました。さらに、「TSUBAKIの行動原則」の中で、私がこだわったのは「安全」です。社員の安全はもちろん、当社がお届けする商品は、安全・安心を担保して納品しますと。

福島・「TSUBAKI SPIRIT」を拝見しまして、二つのことが心に残りました。社会の期待に応えるだけでなく、それを超えていくという高い志を持っているところ、そして、モノづくりにこだわりモノづくりの先を行く、というところ。あくまでも技術や製品にこだわり、それをベースにしながら、お客様が求める価値、あるいはお客様の問題解決、ソリューションを提供していこうという強い姿勢が伝わり、素敵なSPIRITだなと感じました。

大原・そう言っただけだと、とてもうれしいです。

福島・企業理念というのは、企業の基盤であり、存在意義そのものなので、常に働く人すべてが心にそれをしっかり刻んで仕事をするということが大切です。それを、社員一人ひとりの心にどう浸透させていくのかということもリーダーの重要な役目だと思います。会社によっては立派な言葉を掲げながら、それが形骸化してしまっていることが多々あります。だからこそトップが、言葉を変え、表現を変え、例えを変えて、理念が持つ真の意味を繰り返し説くことが大事だと思います。



M&Aで技術力と時間を補完 グローバル人材の育成は双方向で

福島・現在、御社はグローバル化を加速させていらっしゃいます。世界26カ国に拠点があり、海外の売上比率はすでに50%を超え、2020年には70%を目指そうということを目指して掲げておられます。まさにグローバルカンパニーですが、グローバルトップ企業を目指すためにどんな施策を実行していらっしゃるのでしょうか。

大原・当社は、世界を米州、欧州、環インド洋、中国、東アジアの5つのエリアに分けて、事業を展開しています。数年前に、これまで行われてきた世界の市場調査をまとめ上げ、それぞれの国情や産業の発展状況、設備投資、日本のGDPとの比較などを踏まえ、エリアごとの市場規模を予測してみたのです。それをもとに、2014年に2020年への長期ビジョンをスタートさせました。当社のあるべき姿を定め、それとのギャップを把握して、そのギャップを埋める方策を実行していく。できなければ検証し、軌道修正します。長期ビジョンの目標は、連結売上高3,000億円と少し大きな数字ですが、グループ全体でチャレンジしています。

福島・海外で成長するための手法として最近M&Aが増えています。御社も大きな成果を上げておられますが、成功の要因をどのように見ておられますか。

大原・当社が成功したM&Aには、ドイツのカーベルシュレップ社とアメリカのメイフラン社の事例がありますが、いずれも長い付き合いのある企業でした。私は、M&Aというのは二つのものを買うことだと思っています。一つは、当社に足りないものを補うためのもの。技術力やノウハウなど、当社に欠けているピースとでも言えますか、それを補うためのM&Aです。もう一つは、時間を買うというもの。一から工場用地を見つけて、人を雇い、工場を建てるには時間がかかります。M&Aは、足りない技術力を補うか、または時間を補うか、このどちらかだと思います。

成功した2社の事例は技術力を補完するもので、古くから技術援助契約を結び、教えてもらうことからスタートしました。ところが、当社が次第にうまく作れるようになって立場が逆転し、先方からの依頼もあり、思い切って買収に踏み切ったのです。

ただ、これから当社がやろうとしているM&Aはちょっと

タイプが違います。チェーンには、アメリカとヨーロッパそれぞれに規格がありますが、当社はヨーロッパの規格に弱い。そのためヨーロッパでは、現地の規格に精通したチェーンメーカーを買収したいと考えています。これは、技術と時間の両方を買うことになります。相手の企業風土やオペレーションの仕方、ヨーロッパの商習慣などに配慮し、うまくコントロールしていきたいですね。

福島・グローバル展開をするうえで、それを担う人材がいなければ前に進まないと思いますが、グローバルビジネスを牽引できる人をどのように育てておられますか。

大原・若手の育成では、各部門から推薦された若手社員を約1年間、海外のグループ会社に派遣するトレーニー制度があります。現地社員と交流して、異文化を体感し、言葉を学んでもらいます。そうすると、日本で英語を勉強するにも、マーケティングをやるにも習熟度が違ってきます。帰任後、ある程度の力がついた社員を再び海外に送り込むのですが、従来3年かかっていたものが半年ぐらいで戦力になります。

しかし、海外の事業を動かすのは現地の人たちです。当社の技術力をアピールしたり、広告宣伝活動等で、椿本チェーンの良さを訴求し、優秀な人材を確保する。そして教育です。現地のグループ会社に入社した人たちを日本に送り込んでもらって、日本の文化や日本のやり方を指導する。トレーニー制度と双方向でやっています。

もう一つは「つばき技能オリンピック」です。旋盤、溶接、計測などいろんな種目があって、国内だけでなく海外のグループ会社の社員も参加し、金、銀、銅のメダルを争います。「ONE TSUBAKI」と呼んでいるのですが、社員の皆さんに「私はTSUBAKIの一員なんだ」という意識を持ってもらえますし、何よりも皆さんのモチベーションが上がります。私も全会場に出向いて参加者を激励しています。

「モノづくりの先を行く」サービスで 新たな付加価値を創造

福島・日本の製造業の技術力は非常に高いものがありますが、近年は新興国も追いついてきて、なおかつ低価格の製品を提供してきています。モノづくりの技術だけで差別化を図るのが難しくなる中で、さらに成長するためには



新たな付加価値が必要ですね。

大原・おっしゃるとおりです。例えば当社では、チェーンとともにQRコードを付けたステッカーを納品するという、新しいサービスを一部で始めました。お客様がQRコードをスマホにかざすと、そのチェーンの型番、図番、納入日、取り替え時期などのデータが見られるというものです。以前、ある遊戯施設で当社が納品したチェーンが切れるというアクシデントがありました。耐用年数を大幅に超えて使用されていたのが原因でしたが、その反省から、納品したチェーンの寿命がお客様側で判断できるサービスを始めたのです。また、チェーンの伸びやたるみが非接触でわかる計測装置も開発中です。IoTやAIの技術を使って適正な取り換え時期を知らせることで、お客様に安心して当社商品を使用いただきたいと思います。

福島・まさに「TSUBAKI SPIRIT」の中にある「モノづくりの先を行く」サービスですね。さらに、新事業へも参入しておられ、アグリビジネスに力を入れていらっしゃるとか。

大原・大阪府立大学で研究されている植物工場の開発に参画したのが始まりです。同大学のビッグデータを用いると、レタスやキャベツなどの葉物野菜の芽が出た段階で、その後の発育の良し悪しが分かります。当社の装置がその中から元気な芽だけを成育パレットに移植していきます。また、苗が成長していくに従って棚の移動が必要になりますが、これらの自動化を当社が担当しています。

福島・農業従事者の平均年齢は65歳を超え、このまま

では日本の農業は継続できないというところまで来ています。逆に世界を見ると人口が急激に増えており、食糧不足という状況に直面しています。ですから、企業が持っている技術や知見を農業に生かし、安定供給できるシステムづくりをするのは、グローバルな社会の課題解決につながります。

大原・農業人口の減少を当社の機器やシステムで補完したいと考えています。植物工場も収穫の作業などまだ人手に頼っていますので、箱詰めや包装まですべて手がけたいですね。植物工場をうまくコントロールすれば、もっと楽に収穫でき、台風が来ても野菜の価格が高騰することなく、安定して供給できるようになります。

生産設備の改善やエコ商品の販売で 環境負荷低減に取り組む

福島・今、あらゆる業界、業種の企業が環境問題に力を入れて取り組んでいます。このテーマについてはどういう展望を持っていらっしゃいますか。

大原・日本政府は、2030年にCO₂の排出量を2013年度比26%減にすることを決めましたが、当社では30%減を目指すことにしました。

その取り組みには二つあります。一つは、われわれの工場から排出されるCO₂を削減すること。チェーンの生産には熱処理が必要で、これには石油などを使うためCO₂が発生します。ですから、熱処理が不要のチェーンの開発を進めています。もう一つは、当社の商品をお使いいただくことによって、お客様のCO₂排出を抑えることです。例えば、ほとんどの工場の動力源にエアシリンダや油圧シリンダが使われていますが、これを当社の電動シリンダに置き換えていきたい。エアシリンダの電力使用量は電動シリンダの数倍になります。これを置き換えることによって省エネ化が図れ、大きなCO₂削減効果が生まれます。電車やバスの扉もほとんどがエアシリンダです。これも電動シリンダにシフトすることで、CO₂排出量の低減につながります。これからは、「TSUBAKIの商品を使ったらエコですよ」ということをPRしていきたい。それが、地球環境の保全や皆さんの幸せにつながるはずですよ。

福島・7~8年ぐらい前までは環境保全、環境問題への

取り組みというのはまさにCSR、社会的責任としてやらなければいけないという、いささか義務的なところがありました。しかし、今は環境問題に積極的に取り組むことが自分たちの成長のための未来に向けての投資であり、企業価値向上の戦略そのものという意識に変わってきています。次第に、社会と企業の共有価値を創造することで社会へ貢献し、企業自らも利益を上げていくというCSV*の考え方が浸透しつつあります。まさに環境問題へのソリューションを提供することで、社会がハッピーになり、椿本チェーンも成長できる、CSVですね。

大原・私はずっと、「社員の皆さんを幸せにしたい、その家族、お客様、販売店の皆さん、仕入れ先の皆さん、ステークホルダーの皆さんも幸せにしたい」と言ってきました。これからも、これを目指し続けます。福島さんの著書『愛が企業を繁栄させる』を拝見し、これまで私が思っていたことを多くの社長さんも同じように思っておられるということがよく分かりました。社員への愛、ユーザーへの愛、現場を支える人への愛など、いろいろな事例が紹介されており、経営者には人に対する愛があふれているのだなと。「私と同じことを考えているんだ」と、うれしく思いました。皆さん、会社をオペレートしながら周りの人たちを幸せにしています。私も常々そう思っていました。福島さんの本を読んで間違っていなかったことを認識しましたし、とても参考になりました。

福島・どうもありがとうございます。

いつの時代も、常に動き続け 革新に挑む会社でありたい

福島・御社は次の100年に向けて第二の新しいスタートを切られました。近未来のつばきグループのあり方、理想的な姿を、どのように描いていらっしゃるのでしょうか。

大原・100年後には、自動車は道路を走らずに空を飛んでいるかもしれません。でも、動くモノにはつばきの製品が入っています。少し強引かもしれませんが、「安心して暮らしていけるのは、TSUBAKIのお陰」と言えるような企業になりたいですね。

そのためには、常に技術力を磨かなければなりません。当社はスタンダードのチェーンを10年ごとにリニューアル



しており、他社の追随を許さない品質を追求しています。

また、自動車エンジンのタイミングドライブシステムで使われている特別な技術も世界で2社しか持っていません。しかも当社が相当リードしています。どんな時代になっても常に動き続け、革新している、そんな会社でありたいですね。

福島・皆さんで危機感を共有され、技術革新を怠ることなく続けていくということですね。

大原・当社は、秀才や天才肌の人の多い会社ではなく、むしろ普通の人たちの集まりです。そういう人たちが、「世界ナンバーワンで高品質の製品を、安心と安全とともにお届けしよう」と思うと、日々の努力を続けるしかありません。「どうすればもっとよくなるのだろう、どうすればお客様に喜んでいただけるのだろう」と考え、努力しないと良いものは生み出せません。その積み重ねです。

福島・最後に次の100年に向けて、社員の皆さんにメッセージをお願いします。

大原・皆さんに誇りをもっていただきたい。当社は、単にチェーンを作っているのではなく、世界を動かしているものを作っているのだと。社会の皆さんに喜びを、便利さを、幸

せを提供しているという誇りだけは、ずっと持っていてほしいですね。

福島・「TSUBAKI SPIRIT」もそうですが、理念やビジョンを繰り返し発信していくことが、経営トップの大事な役割なんじゃないかなと思います。

大原・肝に銘じておきます。そして、いつかタイムマシンができれば、当社200周年の式典を見たいですね。100年後も続いているのかなと、のぞいてみたい。「100周年から成長していない…」と言われないように、これからも「ONE TSUBAKI」で頑張っていきたいと思います。

福島 敦子(ふくしま あつこ)

津田塾大学英文科卒。中部日本放送を経て、1988年に独立。NHK、TBSなどで報道番組のキャスターを担当。テレビ東京の経済番組や週刊誌「サンデー毎日」での連載対談をはじめ、日本経済新聞、経済誌など、これまでに700人を超える経営者を取材。経済・経営をはじめ、ダイバーシティ・女性の活躍、環境、コミュニケーション、農業・食などをテーマとした講演やフォーラムでも活躍。島根大学経営協議会委員。1997年、日本ソムリエ協会認定・ワインアドバイザーの資格を取得。著書に「愛が企業を繁栄させる〜ビジョナリーな経営者の共通原理〜」「ききわけの悪い経営者が成功する」「就職・無職・転職」等

現況編

現役員 (2017年10月1日現在)



代表取締役会長
長 勇
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
大原 靖
最高執行責任者 (COO)、
グローバル営業統括



取締役
矢嶋 英敏
(社外取締役)



取締役
阿部 修司
(社外取締役)



取締役
安藤 圭一
(社外取締役)



常勤監査役
富田 喜久男



常勤監査役
小林 均



監査役
碩 省三
(社外監査役)



監査役
内藤 秀文
(社外監査役)



取締役専務執行役員
鈴木 恭
グローバル自動車部品事業本部長、
同事業本部自動車部品事業部長、
同事業部エンジニアリング統括



取締役専務執行役員
春名 秀昭
マテハン事業部長、
メイフラン事業統括



取締役常務執行役員
山本 哲也
本社部門統括、
モーションコントロール事業部長、
U.S. Tsubaki Holdings, Inc. 社長



上席執行役員
山本 雅彦
グループIT戦略・
情報システム担当、
CSR推進センター長、
モニタリングビジネス部長



上席執行役員
伊藤 滋
モーションコントロール
事業部副事業部長、
同事業部生産・技術統括、
長岡京工場長



執行役員
堺和 伸光
埼玉工場副工場長



執行役員
藤井 幸博
マテハン事業部営業統括



執行役員
熊倉 淳
開発・技術センター長



執行役員
木村 隆利
経営企画センター長



取締役上席執行役員
川口 博正
東アジア営業統括部長



取締役上席執行役員
古世 憲二
チェーン製造事業部長、京田辺工場長



執行役員
Kevin Richard Powers
パワトラ米州営業統括、
U.S. Tsubaki Power Transmission, LLC 社長、
Tsubaki Kabelschlepp GmbH 社長



執行役員
揚田 利浩
スプロケット事業統括、
パワトラ欧州営業統括



執行役員
宮地 正樹
グローバル自動車部品
事業本部自動車部品事業部
グローバル製造統括、
埼玉工場長、兵庫工場長

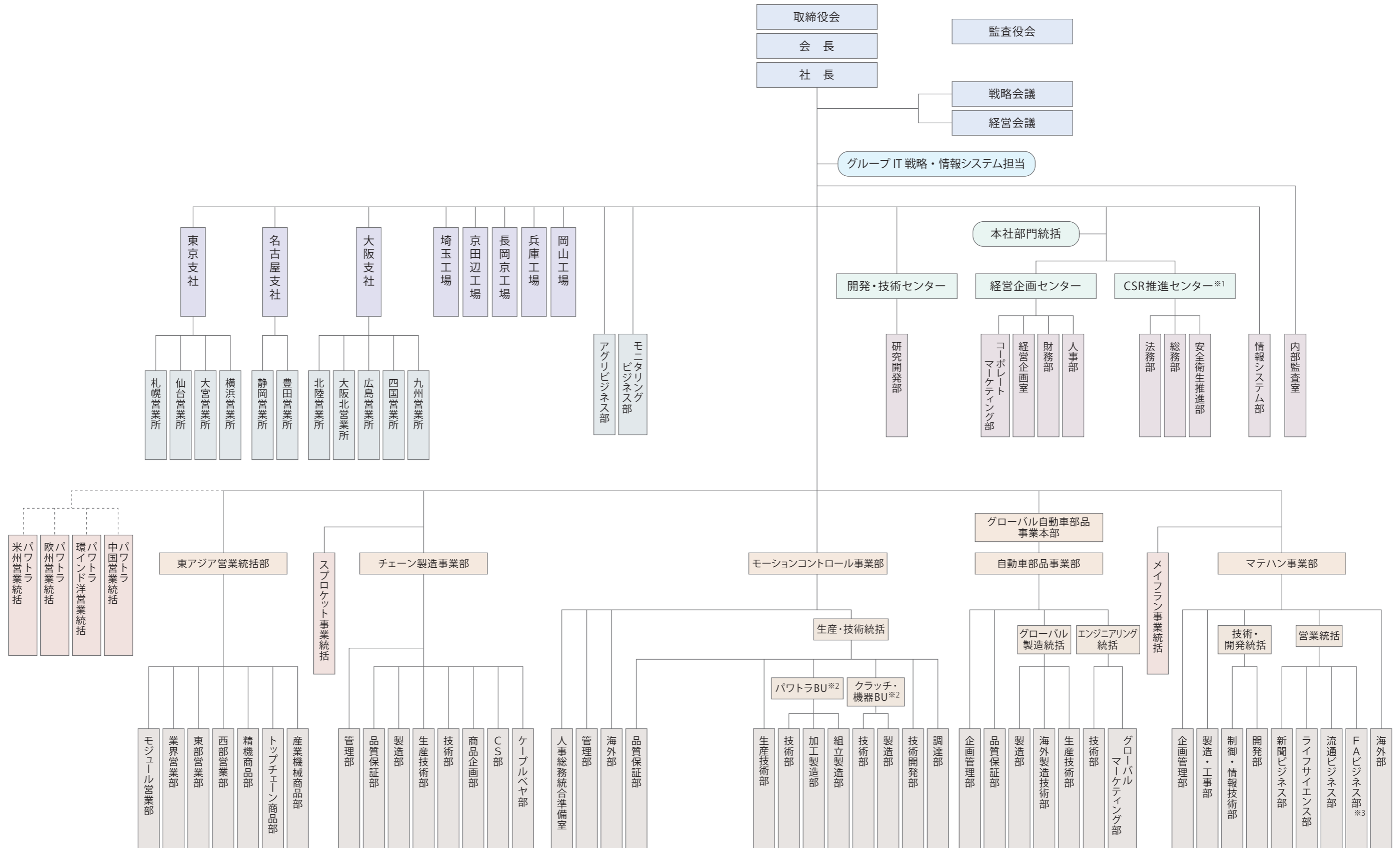


執行役員
佐藤 功
グローバル自動車部品
事業本部自動車部品事業部
エンジニアリング統括
グローバルマーケティング
部長



執行役員
丹山 太
パワトラ中国営業統括、
椿本鏈条 (上海) 有限公司
董事長

会社組織図 (2017年10月1日現在)



※1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略 ※2 BU: Business Unitの略 ※3 FA: Factory Automationの略

つばきグローバルネットワーク(主要グループ会社)

北米、中南米、ヨーロッパ、アジア、オセアニアの26カ国・77拠点。このグローバルネットワークを生かし、お客様に最適なソリューション提供を通じて、世界各地の「動く」を支えています。



本社



京田辺工場



埼玉工場



長岡京工場



兵庫工場



岡山工場

日本

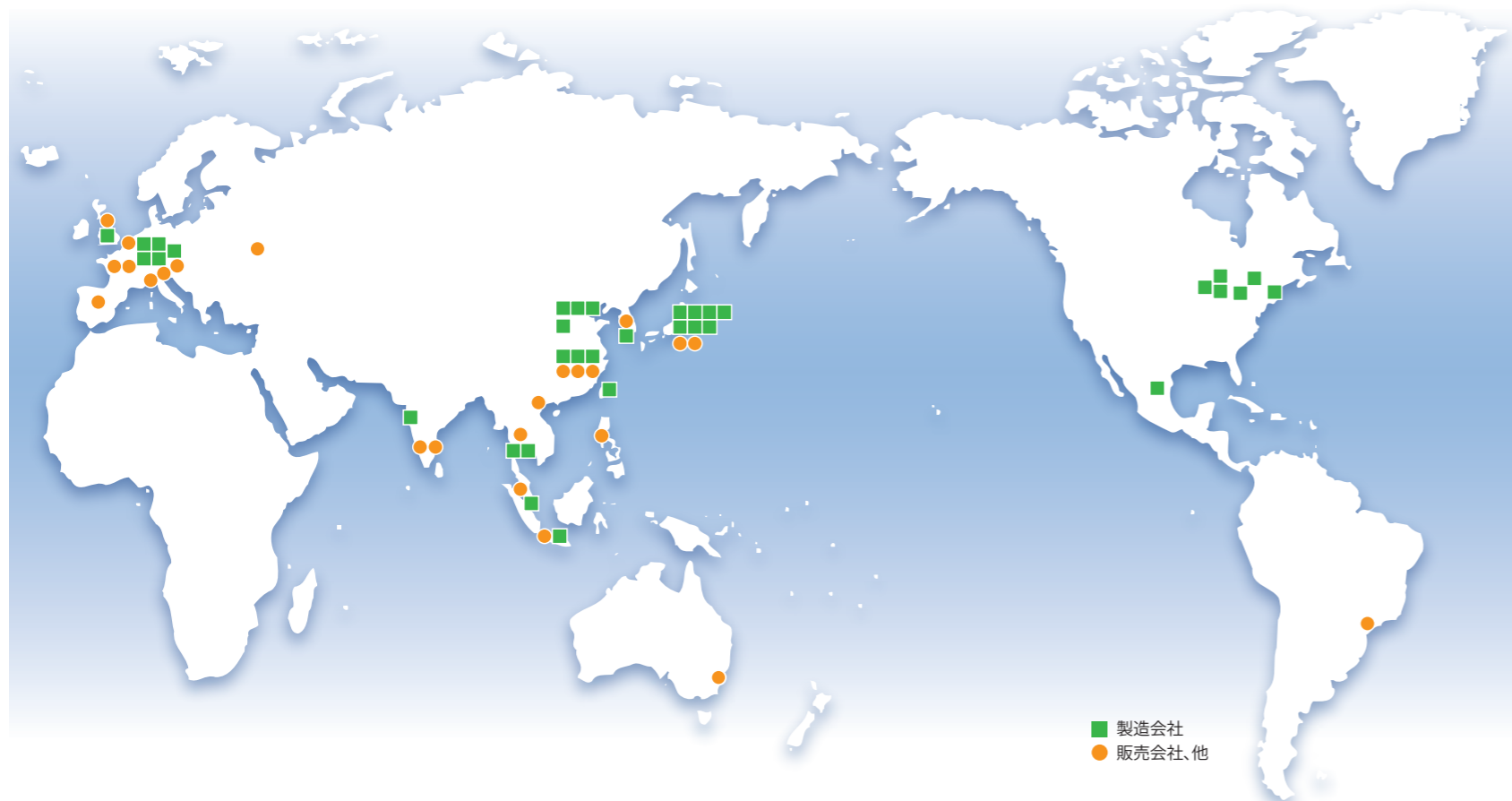
■ 株式会社椿本チエイン	本社	大阪市北区	
	京田辺工場	京都府京田辺市	各種産業用チェーンの製造
	埼玉工場	埼玉県飯能市	自動車部品、マテハンシステムの製造
	長岡京工場	京都府長岡京市	精機商品の製造
	兵庫工場	兵庫県加西市	自動車部品の製造
	岡山工場	岡山県津山市	精機商品の製造

支 社：東京支社(東京都品川区)・名古屋支社(名古屋市中村区)・大阪支社(大阪市北区)
 営業所：札幌・仙台・大宮・横浜・静岡・北陸・豊田・大阪北・広島・四国・九州

■ 株式会社椿本カスタムチエイン	大阪府大東市	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造
■ 株式会社椿本スプロケット	京都府久世郡	スプロケットおよびカップリングの製造・販売
■ ツバキ山久チエイン株式会社	東京都港区	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売
■ 株式会社椿本鋳工	埼玉県飯能市	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売
■ 株式会社椿本バルクシステム	大阪府豊中市	粉粒体コンベヤの製造・販売
■ 椿本メイフラン株式会社	滋賀県甲賀市	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
● 株式会社椿本マシナリー	大阪府大阪市	当社グループ商品の国内における販売
● 株式会社ツバキサポートセンター	京都府京田辺市	ビルメンテナンス、保険代理業等

韓国・台湾

■ 台湾椿本股份有限公司	台湾・桃園県	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の製造・販売
■ Tsubakimoto Automotive Korea Co., Ltd.	韓国・慶尚南道	自動車部品商品の製造・販売
● Tsubakimoto Korea Co.,Ltd.	韓国・ソウル特別市	チェーン商品、精機商品の販売



■ 製造会社
 ● 販売会社、他



株式会社椿本カスタムチエイン



株式会社椿本スプロケット



ツバキ山久チエイン株式会社



株式会社椿本鋳工



株式会社椿本バルクシステム



椿本メイフラン株式会社



台湾椿本股份有限公司



Tsubakimoto Automotive Korea Co., Ltd.

■ 製造会社
● 販売会社、他

アメリカ

■ U.S. Tsubaki Holdings, Inc	アメリカ・イリノイ州	マテハン商品の製造・販売、当社関係会社への経営指導
■ U.S. Tsubaki Power Transmission, LLC	アメリカ・イリノイ州	チェーン商品、精機商品の製造・販売
■ U.S. Tsubaki Automotive, LLC	アメリカ・マサチューセッツ州	自動車部品商品の製造・販売
■ Tsubaki Kabelschlepp America, Inc.	アメリカ・ウィスコンシン州	チェーン商品の製造・販売
■ Mayfran International, Incorporated.	アメリカ・オハイオ州	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
■ Tsubaki of Canada Limited	カナダ・オンタリオ州	チェーン商品、精機商品の製造・販売
■ Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.	メキシコ・グアナフアト州	自動車部品商品の製造・販売
● Tsubaki Brasil Equipamentos Industriais Ltda.	ブラジル・サンパウロ市	チェーン商品、精機商品の販売

ヨーロッパ

● Tsubakimoto Europe B.V.	オランダ・ドルドレヒト市	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の販売
■ Mayfran Limburg B.V.	オランダ・リンブルフ州	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売
● Mayfran International B.V.	オランダ・リンブルフ州	チップ・スクラップコンベヤの販売
■ Tsubaki Kabelschlepp GmbH	ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州	チェーン商品、マテハン商品の製造・販売
● Tsubaki Iberica Power Transmission, S.L.	スペイン・マドリッド市	チェーン商品、精機商品の販売
● Tsubaki Deutschland GmbH	ドイツ・バイエルン州	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の販売
■ Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州	マテハン商品の製造・販売
■ Tsubakimoto UK Ltd.	イギリス・ノッティンガムシャー州	チェーン商品、精機商品、自動車部品商品の製造・販売
● Metool Products Limited	イギリス・ダービーシャー州	チェーン商品の販売
● Kabelschlepp France S.A.R.L.	フランス・イヴリーヌ県	チェーン商品、マテハン商品の販売
● Mayfran France S.A.R.L.	フランス・セーヌ＝サン＝ドニ県	チップ・スクラップコンベヤの販売
● Kabelschlepp Italia S.R.L.	イタリア・ロンバルディア州	チェーン商品、マテハン商品の販売
■ Tsubaki Automotive Czech Republic s.r.o.	チェコ・中央ボヘミア州	自動車部品商品の製造・販売
■ Kabelschlepp Systemtechnik spol. s.r.o.	スロバキア・ニトラ県	マテハン商品の製造・販売
● OOO Tsubaki Kabelschlepp	ロシア・モスクワ市	チェーン商品の販売

中国

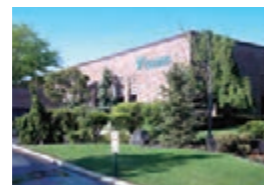
● 椿本鏈条(上海)有限公司	中国・上海市	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
■ 椿本汽車発動機(上海)有限公司	中国・上海市	自動車部品商品の製造・販売
■ 椿本機械(上海)有限公司	中国・上海市	精機商品の製造・販売
● 椿本散装系統設備(上海)有限公司	中国・上海市	粉粒体コンベヤの販売
● 椿本科技(上海)有限公司	中国・上海市	当社グループ商品のエンジニアリングサービス
■ 佳宝来機械(昆山)有限公司	中国・江蘇省	チェーン商品、マテハン商品の製造・販売
■ 椿本鏈条(天津)有限公司	中国・天津市	チェーン商品、自動車部品商品の製造・販売
■ 天津華盛昌齒輪有限公司	中国・天津市	変減速機および関連部品の製造・販売
■ 天津椿本輸送機械有限公司	中国・天津市	粉粒体コンベヤの製造・販売
■ 椿凱動力伝輸機械(石家庄)有限公司	中国・河北省	スプロケットおよびカップリングの製造・販売

環インド洋

■ Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の製造・販売
● Tsubaki Australia Pty. Limited	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	チェーン商品、精機商品の販売
■ Tsubakimoto Automotive (Thailand) Co., Ltd.	タイ・チョンブリ県	自動車部品商品の製造・販売
■ Tsubaki Motion Control (Thailand) Co., Ltd.	タイ・チョンブリ県	精機商品の製造・販売
■ PT. Tsubaki Indonesia Manufacturing	インドネシア・カラワン県	マテハン商品の製造・販売
● PT. Tsubaki Indonesia Trading	インドネシア・ジャカルタ市	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
● Tsubakimoto (Thailand) Co., Ltd.	タイ・バンコク市	チェーン商品、精機商品の販売
● Tsubaki Power Transmission (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア・セランゴール州	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
● Tsubakimoto Vietnam Co., Ltd.	ベトナム・ハノイ市	チェーン商品、精機商品の販売
● Tsubakimoto Philippines Corporation	フィリピン・マカティ市	チェーン商品、精機商品、マテハン商品の販売
● Tsubaki India Power Transmission Private Limited	インド・タミル＝ナードゥ州	チェーン商品、精機商品の販売
● Kabelschlepp India Private Limited	インド・カルナータカ州	チェーン商品の販売
■ Mahindra Tsubaki Conveyor Systems Private Limited	インド・マハラシュトラ州	マテハン商品の製造・販売



U.S. Tsubaki Holdings, Inc



U.S. Tsubaki Power Transmission, LLC



U.S. Tsubaki Automotive, LLC



Tsubaki Kabelschlepp America, Inc.



Mayfran International, Incorporated.



Tsubaki of Canada Limited



Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.



Tsubakimoto Europe B.V.



Mayfran International B.V.



Tsubaki Kabelschlepp GmbH



Tsubakimoto UK Ltd.



Tsubaki Automotive Czech Republic s.r.o.



椿本鏈条(上海)有限公司



椿本汽車発動機(上海)有限公司



椿本機械(上海)有限公司



椿本鏈条(天津)有限公司



天津華盛昌齒輪有限公司



天津椿本輸送機械有限公司



椿凱動力伝輸機械(石家庄)有限公司



Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.



Tsubaki Australia Pty. Limited



Tsubakimoto Automotive (Thailand) Co., Ltd.



Tsubaki Motion Control (Thailand) Co., Ltd.



PT. Tsubaki Indonesia Manufacturing

定款（2013年6月27日改定）

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社椿本チェーンと称し、英文ではTSUBAKIMOTO CHAIN CO.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 各種動力伝動装置および同付属品の製造販売。
- 各種輸送機械器具、同付属品の製造販売ならびに輸送機械装置の設計および設置工事の請負。
- 各種電気電子機器、同付属品の製造販売ならびに電気機器装置の設計および設置工事の請負。
- 建築工事の設計、施工、監理の請負。
- 前各号関連商品の輸入販売。
- 前各号の付帯事業ならびに出資。

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を大阪市におく。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関をおく。

- 取締役会
- 監査役
- 監査役会
- 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、2億9,900万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、1,000株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当社は、株主名簿管理人をおく。

② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

③ 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

(株式取扱規則)

第12条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(株主総会の招集)

第13条 当社の定時株主総会は毎決算期の翌日から3ヵ月以内にこれを招集する。

② 前項のほか、必要がある場合には臨時株主総会を招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(株主総会の議長)

第15条 株主総会は取締役社長が招集し、議長となる。

② 取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めるところにより他の取締役がこれに当たる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(株主総会の決議方法)

第17条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

② 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会

(取締役の定員)

第19条 当社の取締役は、15名以内とする。

(取締役の選任方法)

第20条 取締役は、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、

その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

② 代表取締役は各自当会社を代表する。

③ 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名を定めることができる。

(取締役の報酬等)

第23条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役会の招集および議長)

第24条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めるところにより他の取締役がこれに当たる。

② 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

③ 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第25条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(執行役員および相談役)

第26条 当社は、取締役会の決議により執行役員および相談役を定めることができる。

(社外取締役との責任限定契約)

第27条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査役および監査役会

(監査役の定員)

第28条 当社の監査役は、4名以内とする。

(監査役の選任方法)

第29条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第30条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第31条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役の報酬等)

第32条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役会の招集通知)

第33条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(社外監査役との責任限定契約)

第34条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第35条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第36条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

② 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第37条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第38条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

制定	昭和26年9月3日	昭和57年6月25日
昭和16年1月28日	昭和27年11月28日	平成元年6月29日
改定	昭和29年11月29日	平成3年6月27日
昭和17年12月10日	昭和31年11月29日	平成6年6月29日
昭和18年8月18日	昭和35年5月30日	平成10年6月26日
昭和18年11月16日	昭和35年11月29日	平成11年6月29日
昭和19年3月11日	昭和37年5月30日	平成14年6月27日
昭和19年6月13日	昭和39年5月30日	平成15年6月27日
昭和20年11月29日	昭和44年11月28日	平成16年6月29日
昭和23年6月10日	昭和45年4月1日	平成18年6月29日
昭和24年5月20日	昭和46年11月30日	平成21年6月26日
昭和26年5月30日	昭和50年5月30日	平成25年6月27日

歴代社長



初代
榎本 説三



第2代
山中 一郎



第3代
大村 利一



第4代
末吉 好一



第5代
占部 友一



第6代
野口 宙夫



第7代・第9代
福永 喬



第8代
美本 龍彦



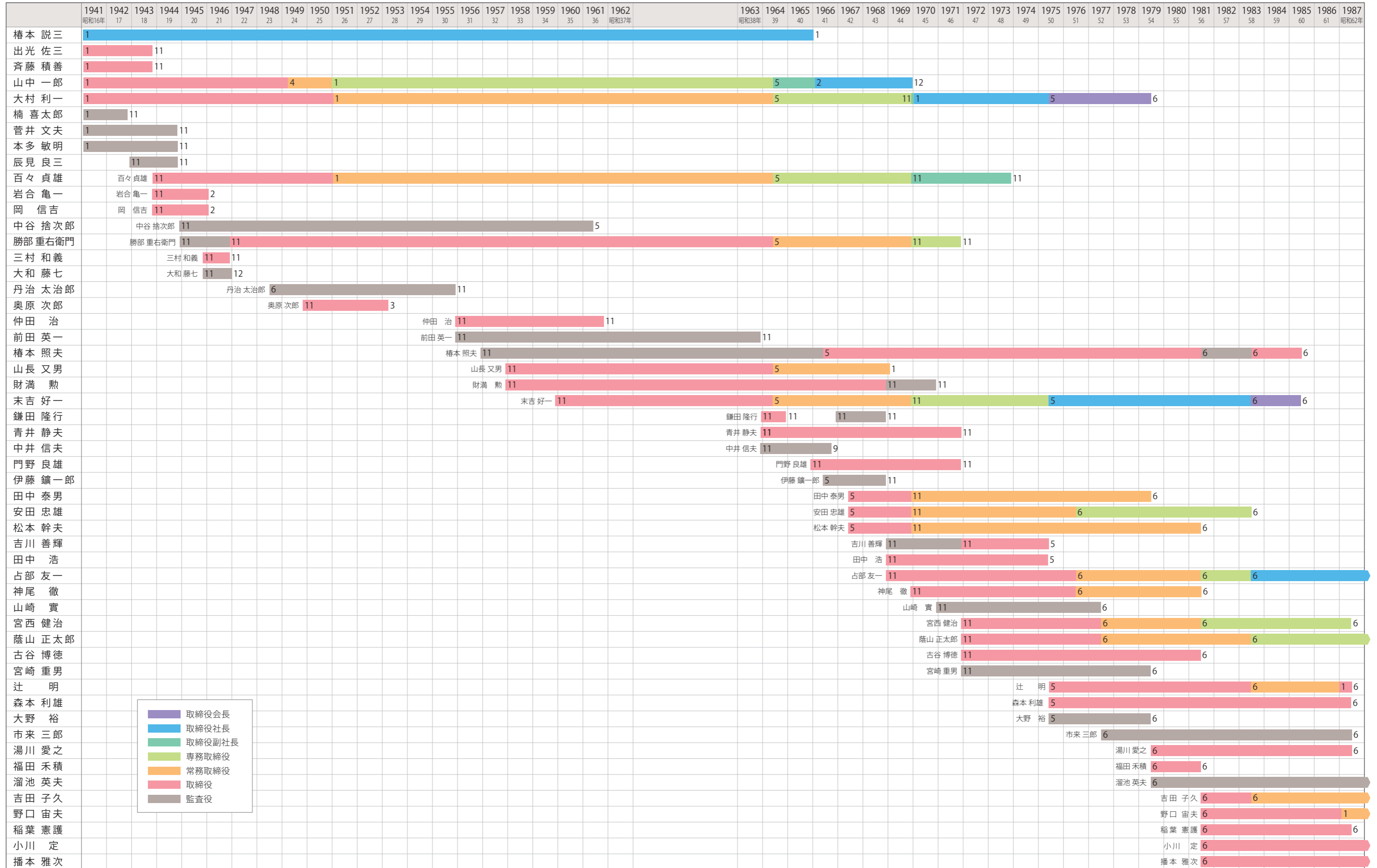
第10代
長 勇

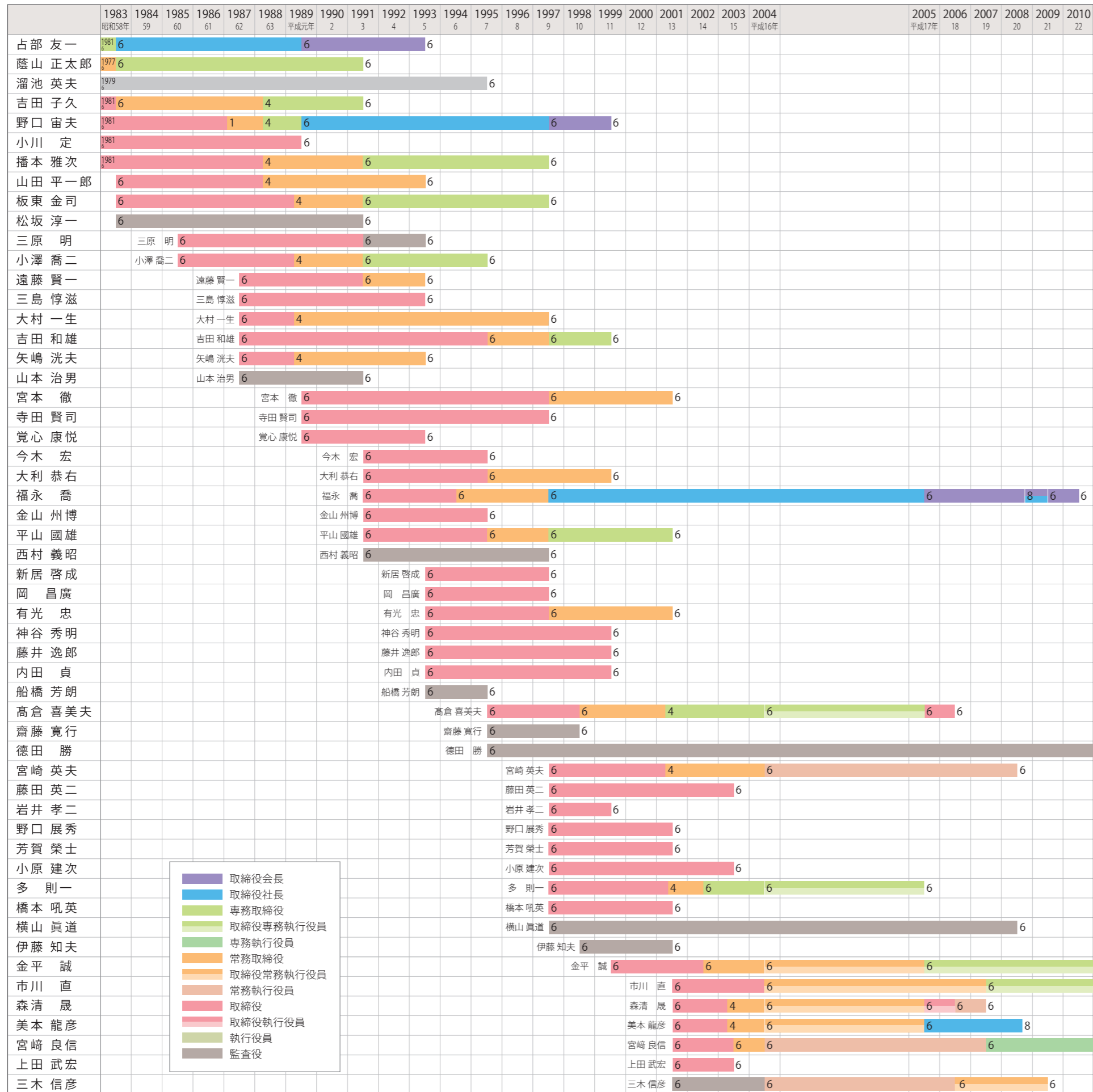


第11代
大原 靖

役員任期一覧

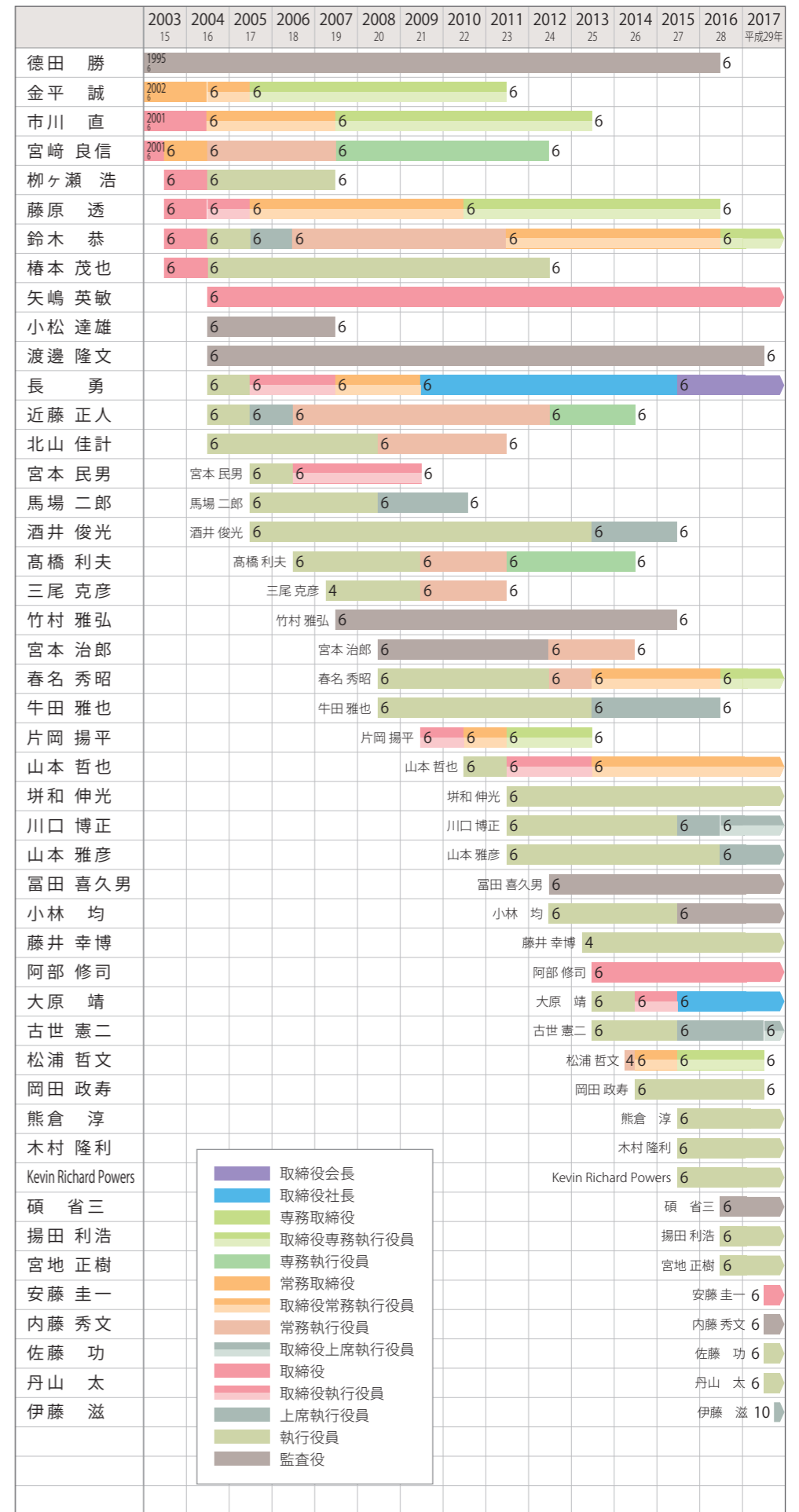
※数字は就任月を示す





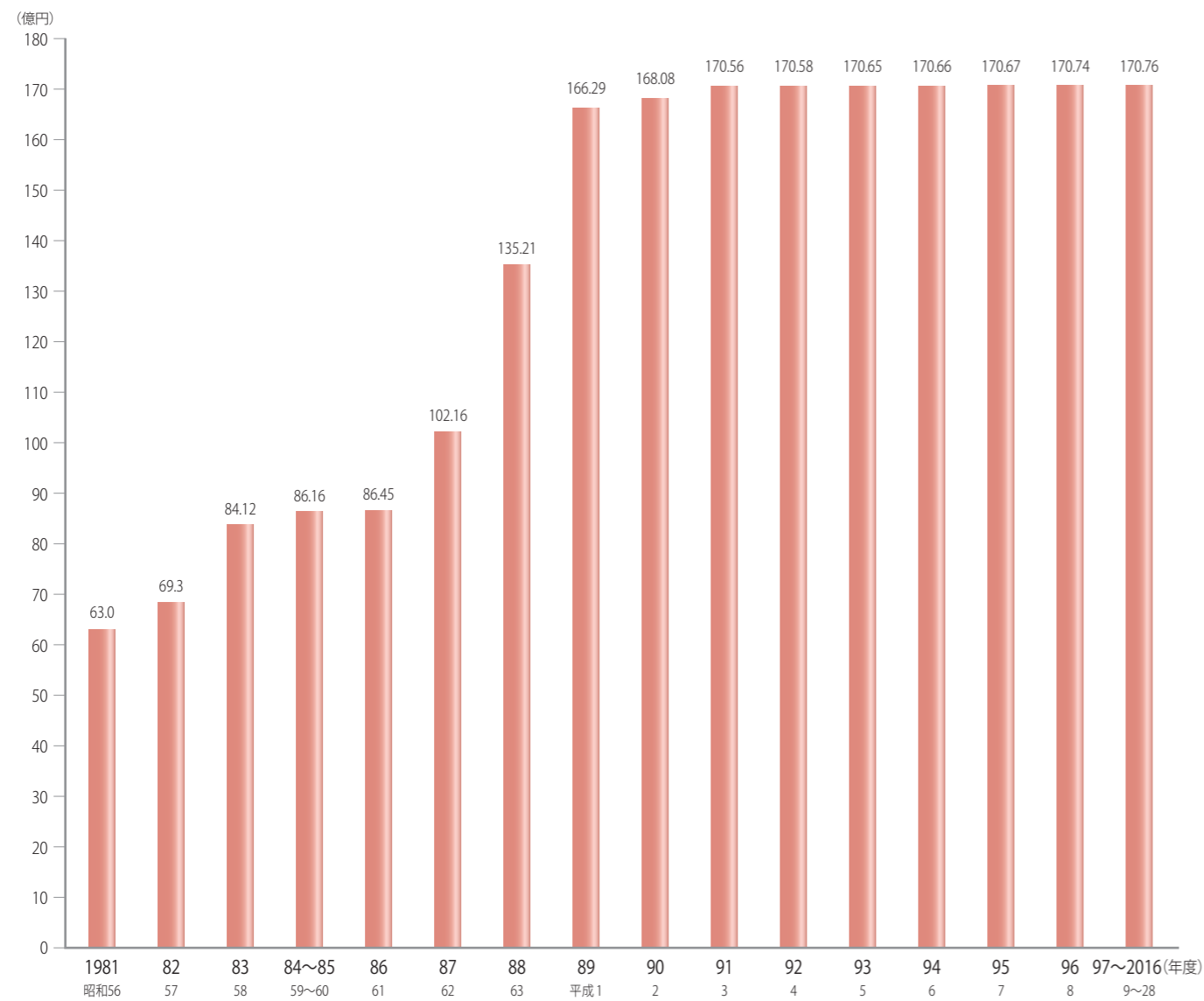
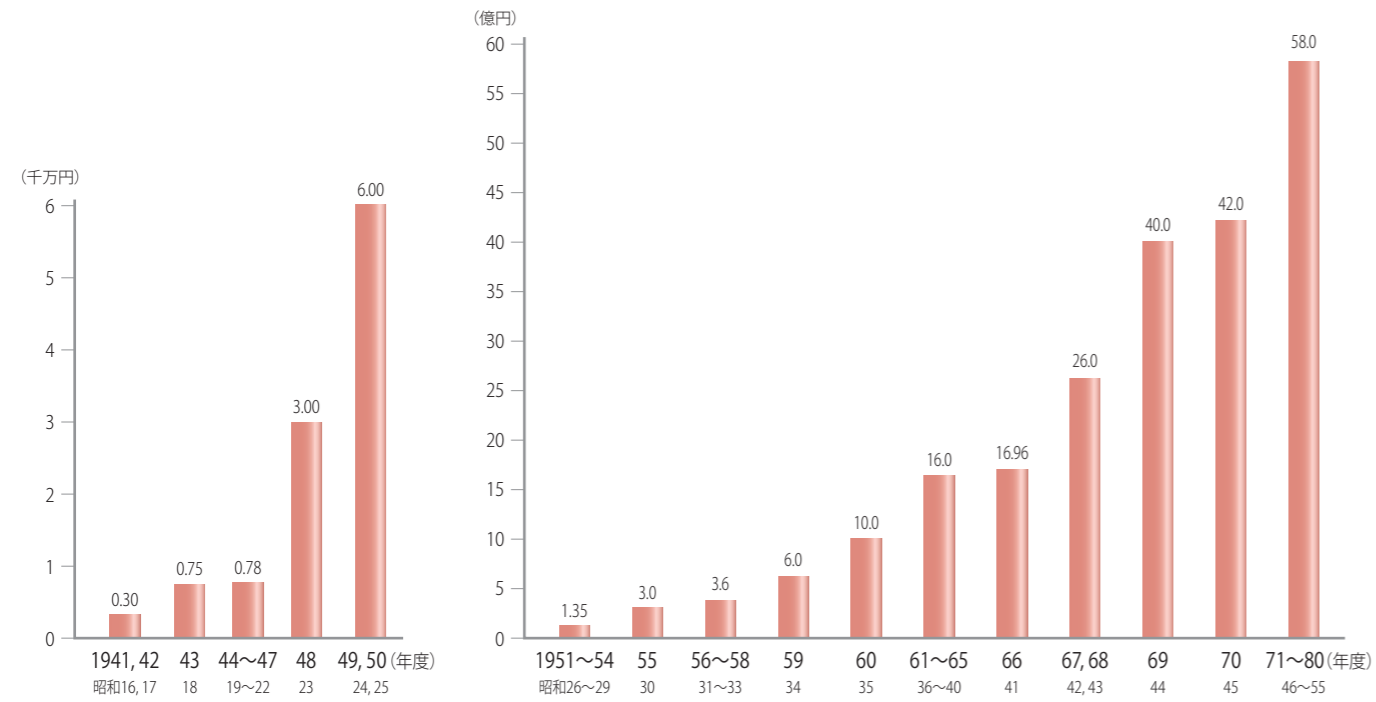
- 取締役会長
- 取締役社長
- 専務取締役
- 取締役専務執行役員
- 専務執行役員
- 常務取締役
- 取締役常務執行役員
- 常務執行役員
- 取締役
- 取締役執行役員
- 執行役員
- 監査役

※数字は就退任月を示す

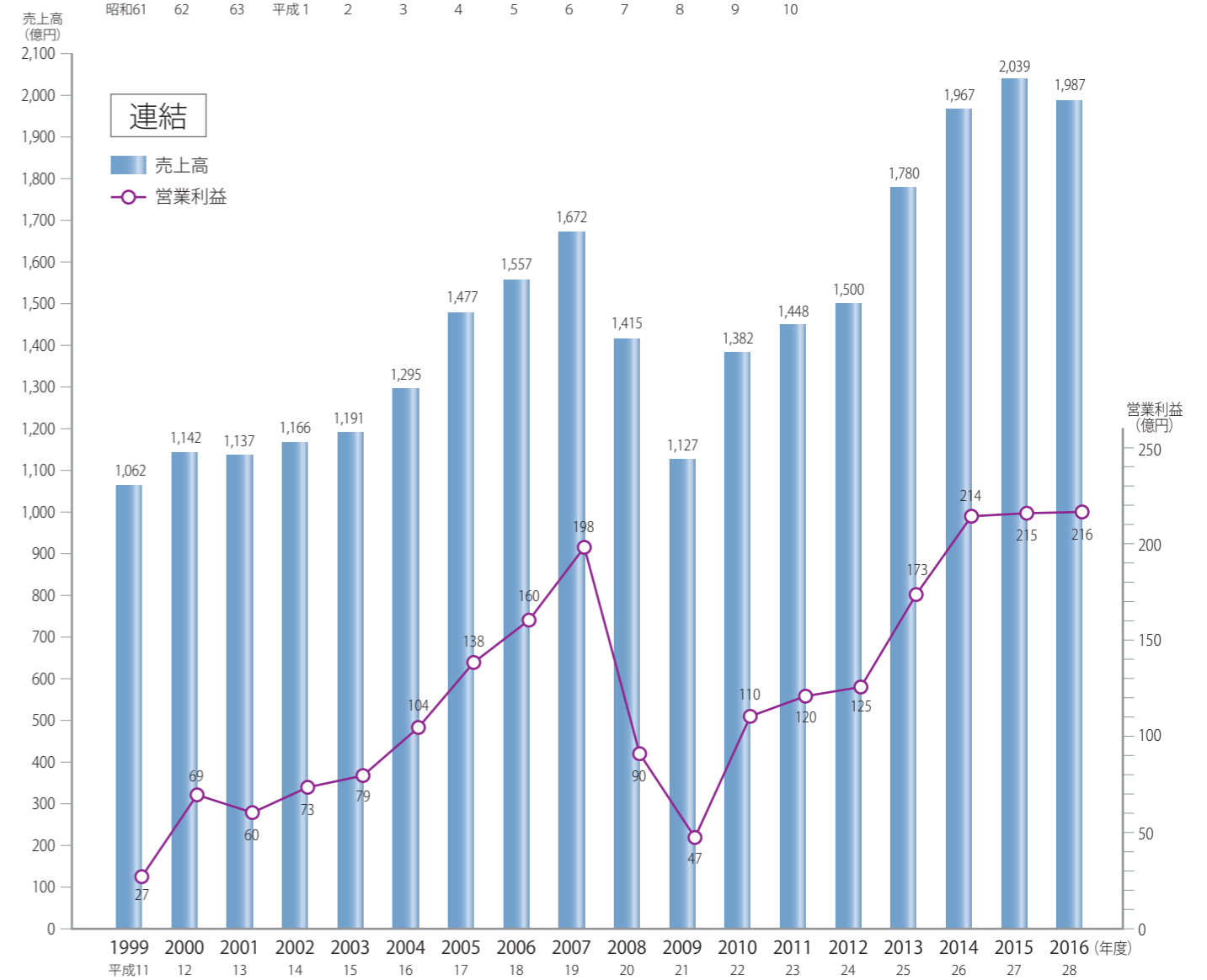
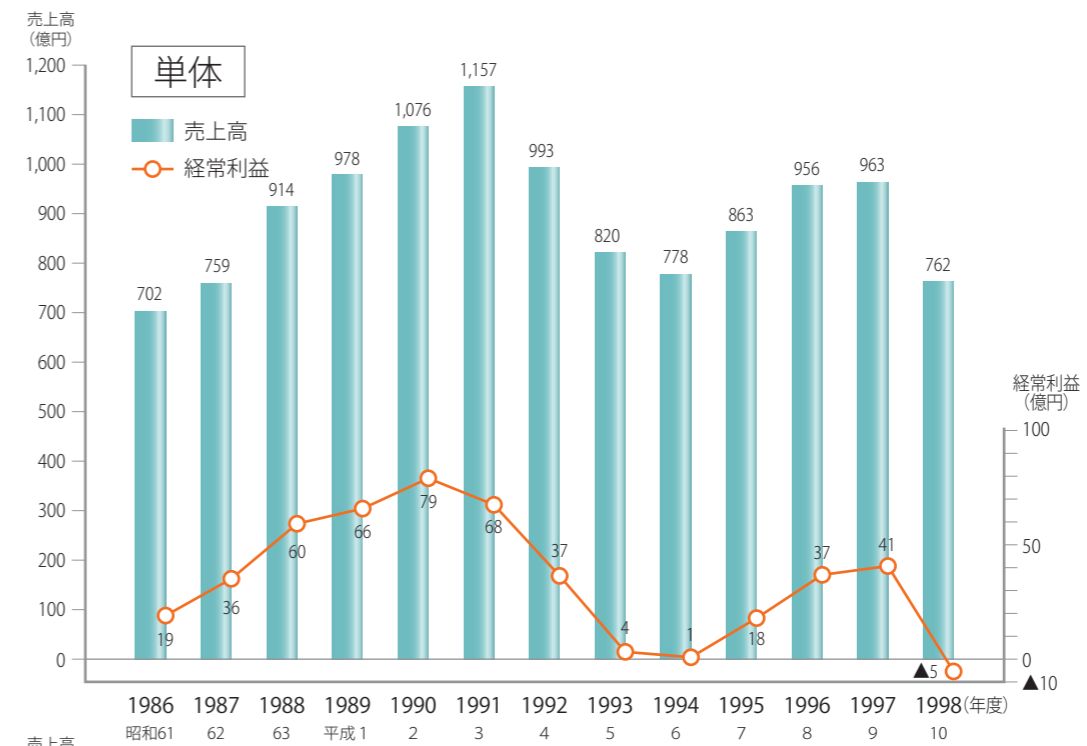


- 取締役会長
- 取締役社長
- 専務取締役
- 取締役専務執行役員
- 専務執行役員
- 常務取締役
- 取締役常務執行役員
- 常務執行役員
- 取締役
- 取締役執行役員
- 取締役上席執行役員
- 執行役員
- 監査役

資本金の推移

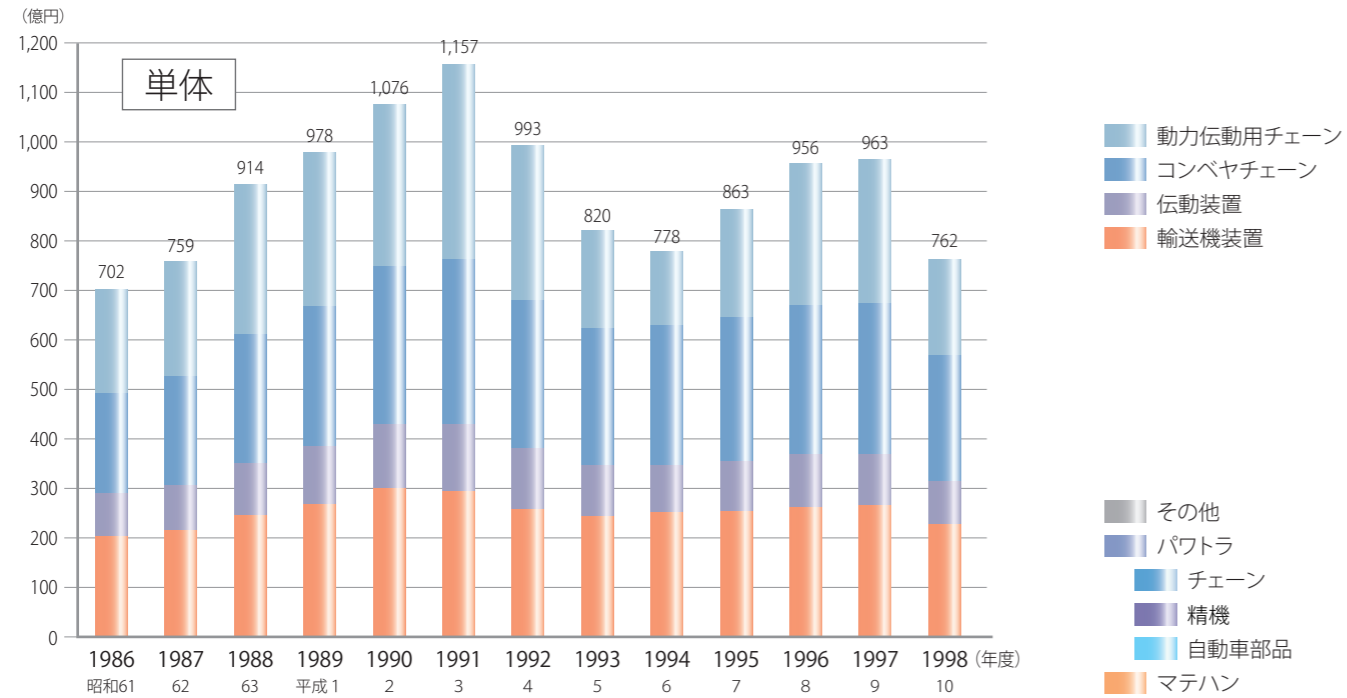


売上高・経常利益・営業利益の推移

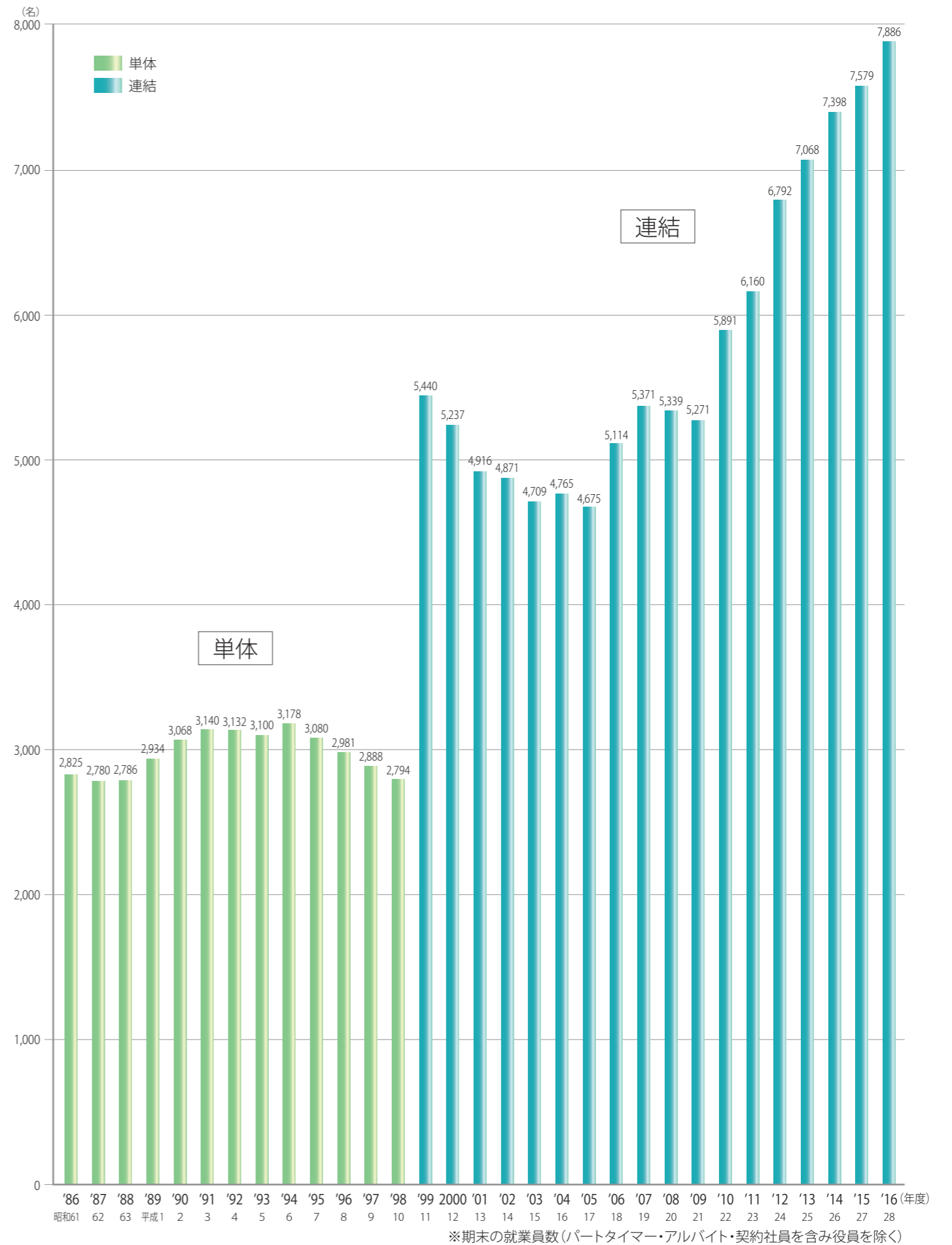


※1998年度以前は単体数値を、1999年度以降は連結数値を掲載しています。

製品別(事業別)売上高の推移



従業員数の推移



株式情報 (2017年3月31日現在)

■ 株式名義代理人

三井住友信託銀行株式会社

■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

■ 株式数

発行可能株式総数 299,000,000株

発行済株式総数 191,406,969株

■ 株主数

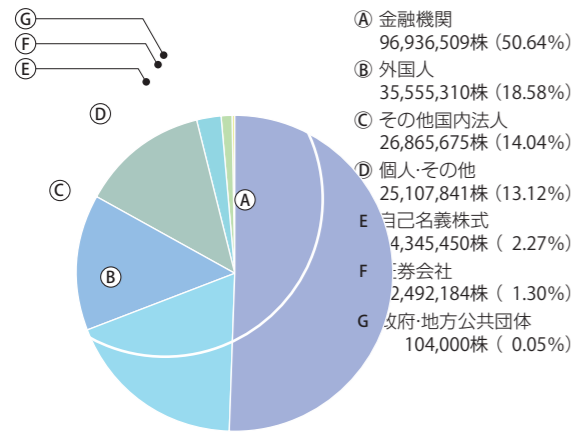
9,028名

■ 大株主上位10位

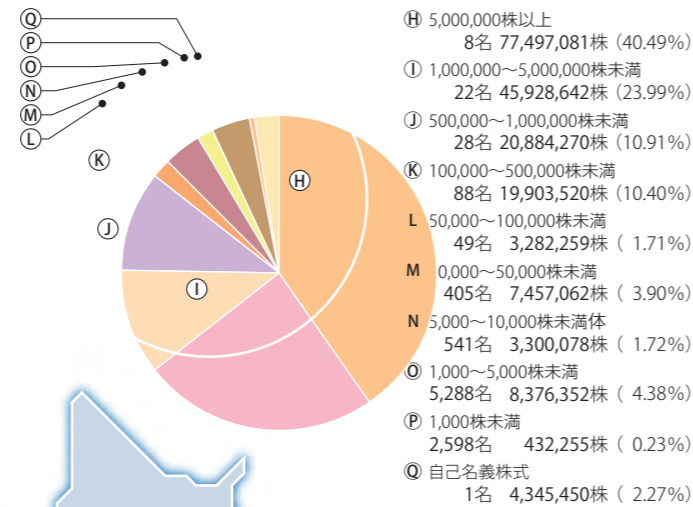
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	17,798	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,481	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,998	5.87
日本生命保険相互会社	9,850	5.26
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.12
株式会社三井住友銀行	7,034	3.76
樺本チエイン持株共栄会	6,318	3.37
樺本興業株式会社	5,294	2.83
全国共済農業協同組合連合会	4,766	2.54
三井住友信託銀行株式会社	4,245	2.26

※ 1.千株未満を切り捨て
2.自己株式4,345千株を保有するも、上記大株主には含めず。また持株比率は、自己株式を控除して計算した。

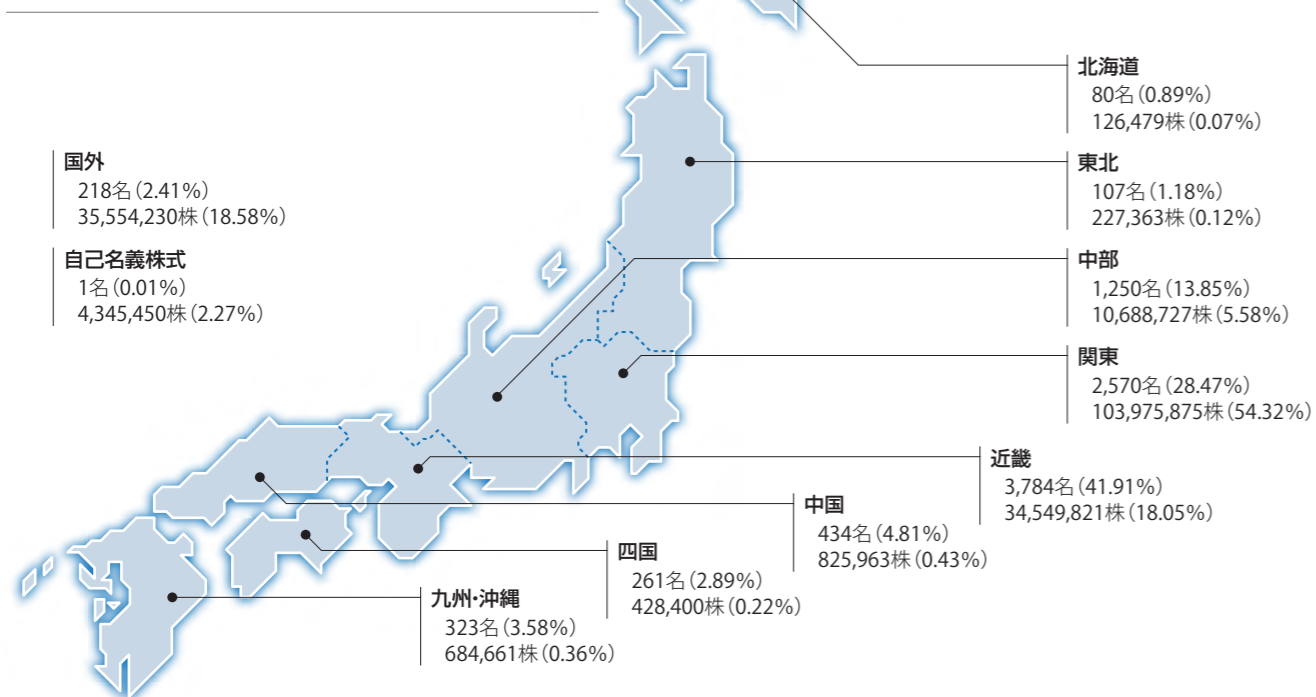
■ 所有者別株式数



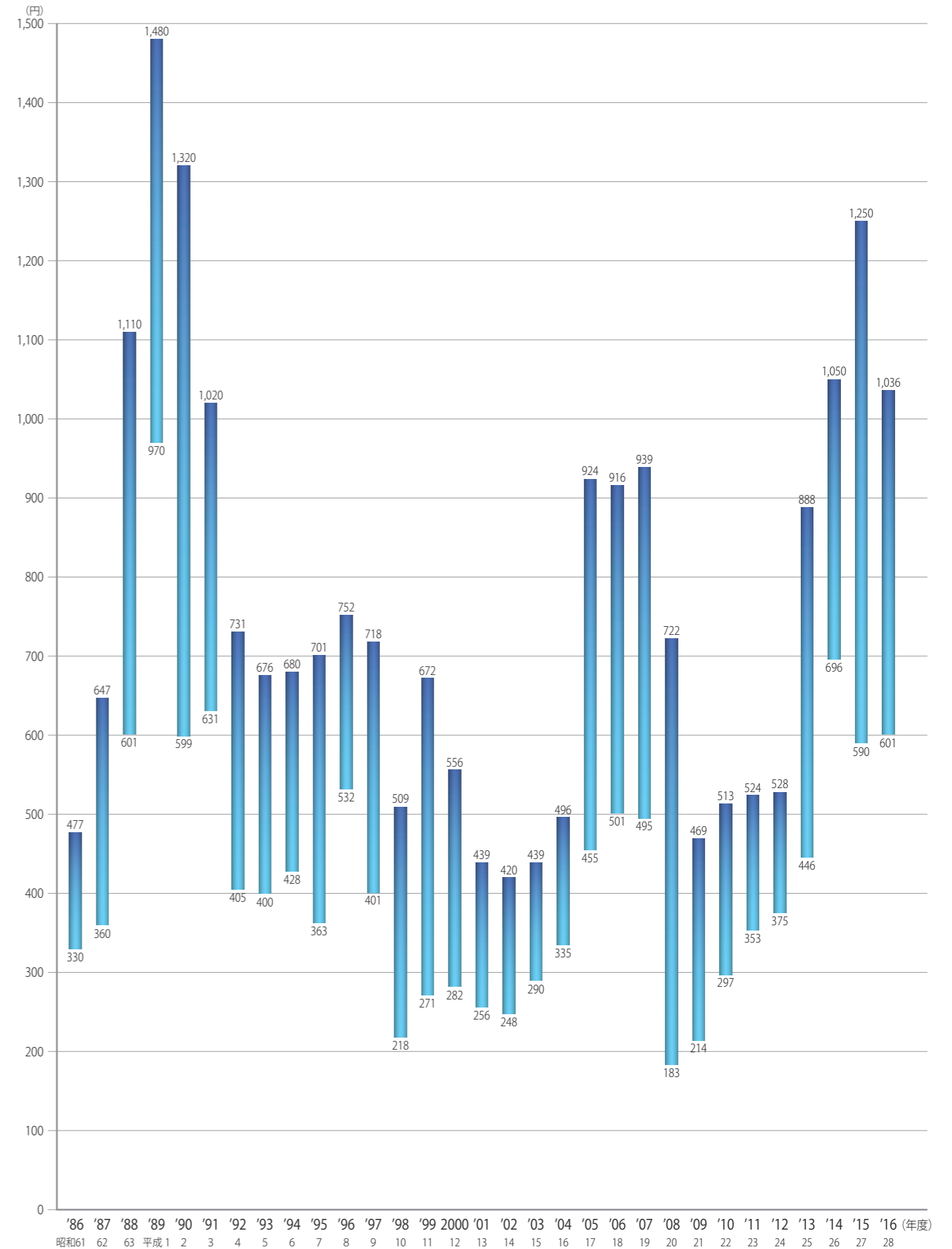
■ 所有株式数別株主・株式数



■ 地域別株主・株式数



株価の推移



年表

	【樺本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1917 大正6年	12月 樺本説三、自転車用チェーン製造の樺本工業所を大阪府西成郡(現・北区)豊崎町南浜で創業	11月 ロシア10月革命起こりソビエト政権誕生
1918 大正7年	1月 樺本工業所の店舗を大阪市西区靱中通りに構える	11月 休戦協定調印、第1次世界大戦終わる
1919 大正8年	1月 樺本工業所を樺本商店に改称、チェーン工場は樺本商店南浜工場となる	6月 ベルサイユ講和条約調印
1921 大正10年	<ul style="list-style-type: none"> 第1次世界大戦後の反動不況により自転車用チェーン価格が暴落、苦境に立たされる 紡織機用スプリングの製造を手かける 	3月 ソ連新経済政策(ネップ)案採択 4月 米穀法公布施行(米穀需給調節) - 日本標準規格JES制定
1923 大正12年	<ul style="list-style-type: none"> 外国のカタログを見て機械用チェーンの製造を思い立ち、商品目録を作成。それを見た呉海軍工廠より、ストーカー(給炭機)用ローラチェーンを初受注 	9月 関東大震災起こる、史上最大の惨事
1924 大正13年	12月 農商務省深川米穀倉庫向けコンベヤチェーンを受注、その後各地の米穀倉庫に納入 <ul style="list-style-type: none"> 台湾の製糖会社向けコンベヤチェーンを初受注 	2月 大蔵省、英米両市場で5億5,000万円の外債成立発表 5月 米大統領、新移民法(排日条項含む)裁可
1925 大正14年	<ul style="list-style-type: none"> 樺本商店にラジオ部を設け、ラジオ受信機用部品を発売 	3月 普通選挙法案、治安維持法案成立
1927 昭和2年	<ul style="list-style-type: none"> 南浜工場を道路を挟んだ北側に拡張。第2作業場、ロール工場、倉庫を建設 	3月 金融恐慌始まり諸銀行休業続出
1928 昭和3年	<ul style="list-style-type: none"> 自転車用チェーンの製造をやめ、機械用チェーン専業に転換 南浜工場を樺本商店から切り離し、樺本チエイン工場とする 	2月 最初の普通選挙を実施 11月 昭和天皇即位御大典
1929 昭和4年	3月 樺本チエイン製作所に改称、商標を登録出願(9・17登録) 4月 製品技術、生産技術の研究会として週1回優品会を開催、約3年間継続 <ul style="list-style-type: none"> ラジオ部で受信機「アンコール」の製造販売を開始 日本捺染工場へ、バケットエレベータ用コンベヤチェーン納入 東京荒川放水水路・小名木川水門用チェーン納入 	4月 4・16事件、共産党員全国的大検挙 6月 中国国民政府を正式に承認 7月 田中内閣、張作霖謀殺問題で総辞職、浜口雄幸内閣成立 10月 ニューヨーク株式市場大暴落 11月 内務省、全国失業状況調査の結果、失業者数30万余と発表
1930 昭和5年	2月 ローラチェーンの総合カタログ(No291)発行 <ul style="list-style-type: none"> チェーン材料に欧州からの輸入鋼材を採用 最初のチェーンコンベヤー一式を、和歌山・マルサ酢工場に納入 	1月 金輸出解禁 9月 米価大暴落(豊作飢饉) - 世界恐慌による不況深刻化
1931 昭和6年	8月 樺本三七郎(樺本商店主)死去。樺本商店よりチェーン製造・販売を分離、樺本説三は商店主とチエイン製作所主を兼務 10月 海軍省指定工場となる(購買名簿に登録)	4月 第2次若槻礼次郎内閣成立 9月 満州事変勃発
1932 昭和7年	<ul style="list-style-type: none"> 南浜工場を拡張。北側工場の隣接民家を買収、材料倉庫、組立工場を建設 	5月 5・15事件で犬養毅首相射殺される、斎藤実内閣成立
1933 昭和8年	4月 南浜工場漏電により南側第1工場の大半を焼失。ラジオ製作を打ち切る <ul style="list-style-type: none"> C60級切羽チェーン、サイレントチェーンによる梳綿機(カード)単独運転装置を開発、船用ローラチェーンの製造を開始 	3月 日本、国際連盟を脱退
1934 昭和9年	1月 南浜工場拡張計画に着手。第1工場隣接の民家6軒を買収、鉄骨2階建事務所、旋盤工場、熱処理工場などが9月に竣工 8月 樺本チエインのネオンサインを事務所屋上に設置	1月 日本製鉄株式会社設立(八幡製鉄所ほか5社合併) 9月 室戸台風、関西一帯に甚大な被害を与える
1936 昭和11年	1月 樺本所主、新工場建設を工場幹部に諮る 12月 新工場敷地として、大阪市旭区(現・鶴見区)鶴見町の土地1万㎡を取得	2月 2・26事件勃発、岡田首相ら襲われる 11月 日独防共協定成立調印
1937 昭和12年	7月 鶴見工場第1期工事着工 10月 初の大規模コンベヤプラント一式を東北セメントに納入	7月 盧溝橋事件勃発(日中戦争の発端)
1938 昭和13年	9月 鶴見工場内に樺本工業青年学校開設。同12月に校舎(実学舎)竣工 <ul style="list-style-type: none"> 鶴見工場第1期工事が完了、南浜工場より順次移転 	4月 国家総動員法公布 4月 電力管理法公布
1939 昭和14年	8月 戦時下の生産性向上を目指す、産業報国権の会機関誌「つばき」を発行	7月 国民徴用令公布(労働力の動員始まる)

	【樺本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1940 昭和15年	2月 海軍の要請による、トラクター用T30型ガソリンエンジン試作1号機完成 6月 鶴見工場への移転完了、南浜工場は内燃機分工場となる <ul style="list-style-type: none"> 九州、北海道、満州の炭鉱向け切羽チェーンの生産が活況 	7月 閣議、大東亜新秩序・国防国家建設方針決める 9月 日独伊三国同盟成立 10月 大政翼賛会発会
1941 昭和16年	1月 株式会社樺本チエイン製作所設立、資本金300万円。社長に樺本説三就任 5月 第1回「代理店権の会」を開催(本社、宝塚)	4月 日ソ中立条約、モスクワで調印 12月 米英に宣戦を布告(太平洋戦争)
1942 昭和17年	2月 南浜工場を閉鎖 2月 鶴見工場南向かいの土地約2万㎡を第2工場用地として取得 5月 月刊「奨工新聞・樺本版」創刊	3月 東京に初の空襲警報発令 6月 ミッドウェー海戦で敗れ、戦局悪化への転機となる 6月 山陽本線関門トンネル開通
1943 昭和18年	8月 第2工場(揚弾薬機・石油作井機用鍵鎖・チェーン輸送機各工場、事務所、倉庫、研究室)着工(1945年3月竣工)	10月 学生の徴兵猶予全面停止、12月1日第1回学徒兵入隊
1944 昭和19年	4月 軍需大臣、海軍大臣より軍需会社に指定される 4月 厚生大臣より徴用規則による指定軍需工場事業場に指定される 9月 大同印刷紙器を吸収合併、その工場を第3工場とする	1月 軍需会社指定金融機関制の開始 8月 学童集団疎開第1陣、上野駅出発 10月 陸軍特別志願兵令改正公布(17歳未満の者の志願を許可)
1945 昭和20年	5月 軍事機密守秘のため、当社は「神武第4235工場」と命名される 6月 第2工場前防空壕が焼夷弾の直撃を受け、動員学徒ら7名が犠牲 8月 終戦のため15、16両日を臨時休業とする 10月 米進駐軍により、第2工場を接収される 10月 第1工場で、くわ、火ばさみ、フライパンなどを製造し、現金収入を得る 11月 社員・工員の区別を廃止し、一律に社員とする 11月 樺本従業員組合結成される	8月 B29、広島・長崎に原子爆弾投下 8月 ポツダム宣言受諾を連合国へ通告し、終戦 10月 国際連合正式に成立 11月 GHQ、財閥資産凍結、解体を指令 12月 衆議院議員選挙法改正公布(婦人参政、大選挙区制、制限連記制など)
1946 昭和21年	3月 8時間労働制を採用 4月 商工省より石炭および肥料関係指定事業者に指定される 8月 会社経理応急措置法に基づく特別経理会社に指定される 10月 樺本従業員組合と団体協約を締結、定年を満60歳と定める	1月 天皇、人間宣言 2月 金融緊急措置令(預金封鎖・一種のモロトリアム)、日本銀行券預入令など、政府、経済危機突破緊急対策を実施 11月 日本国憲法公布
1947 昭和22年	3月 商工省より炭鉱機器指定事業者に指定される 12月 炭鉱機器増産の優秀工場として、商工大臣表彰を受ける <ul style="list-style-type: none"> 炭坑用切羽チェーン、化学肥料工場向けバケットエレベータ用コンベヤチェーンの生産、活況を呈す 	3月 教育基本法、学校教育法公布(6・3・3・4制) 5月 日本国憲法施行 8月 最高裁判所発足
1948 昭和23年	8月 特別経理会社の指定を解除される	12月 GHQ、政府に経済安定9原則を指令
1949 昭和24年	5月 大阪、東京証券取引所に上場 5月 船用チェーン、ロイド検定に合格 10月 「H印チェーン」(翌年、「A級チェーン」と改称)を開発。戦後初めて国際水準のチェーンを生産 12月 樺本従業員組合分裂、新たに樺本チエイン労働組合が結成され、会社と基本協約締結	3月 ドッジ公使の声明(ドッジ・ライン)、竹馬経済からの脱却、政府支出は税収を限度とするなどインフレ収束策(デフレ政策)強調 4月 GHQ、日本円に対する公式為替レート設定の覚書、4月25日より実施、1ドル360円の単一為替レート 10月 中華人民共和国成立
1950 昭和25年	4月 セメント搬送用トラフチェーンコンベヤを、セメントタンカーに初納入 <ul style="list-style-type: none"> 米・シュニッツァーブラザーズ社から中・大形ローラチェーンを大量受注。初の対米輸出 	6月 朝鮮戦争勃発、特需景気をもたらす 8月 警察予備隊設置
1951 昭和26年	4月 樺本チエイン労働組合と新労働協約を締結 4月 創業35周年、会社創立10周年記念式典を開催。以後、5年ごとに記念式典を開催 4月 協力工場による「つばき工業協同組合」結成 <ul style="list-style-type: none"> 特約店販売組織採用 	4月 日本開発銀行設立(5月15日開業) 6月 相互銀行法公布、これにより無尽会社は相互銀行に改組 9月 サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約調印(1952年4月28日発効) 10月 国内航空復活
1952 昭和27年	1月 月刊「労働文化・樺本版」創刊 4月 経営方針制定 4月 第2工場、6年半ぶりに米進駐軍より返還	4月 海上保安庁内に海上警備隊設置 5月 第23回メーデー(メーデー事件) 7月 第15回オリンピック(ヘルシンキ)に、日本戦後初参加
1953 昭和28年	7月 トラフチェーンコンベヤを「フロー」と命名 9月 ローラチェーンの国内初のJIS認定工場となり、製品へのJIS表示を認可される	3月 東京証券市場、軍需株を中心に一斉に暴落(スターリン暴落) 10月 ガット総会、日本を準加盟国に承認

	【 椿本チエインの歩み 】	【 日本および世界の動き 】
1954 昭和29年	12月 チェーンのPR誌「つばきセールズ」創刊(1999年休刊)	3月 米国と相互防衛援助協定(MSA協定)等が調印される
1955 昭和30年	9~11月 自動車エンジン用タイミングチェーンの試作品、英国の2社から承認	11月 自由・日本民主両党合同、自由民主党結成(保守合同成る)
1956 昭和31年	1月 社内広報誌、月刊「つばき文化」創刊 4月 第1次5カ年計画スタート 5月 トロリーコンベヤ用「NRチェーン」開発	4月 東京、大阪両証券取引所、債券売買市場を再開(戦後初めて)
1957 昭和32年	6月 最初のコイルコンベヤ(日本鋼管向け)を製造 8月 台車コンベヤ「フロベヤ」開発 10月 改善提案制度実施 11月 タイミングチェーンの生産開始	3月 日本銀行、公定歩合1厘引上げ(5月8日さらに2厘引上げ) 6月 政府、国際収支改善緊急対策を発表 10月 ソ連人工衛星スプートニク1号打上げ 11月 日本原子力発電株式会社設立
1958 昭和33年	4月 タイミングチェーン、専用機による量産開始 4月 椿寿会(定年退職者の集い)発足 - 「大形チェーン減速機」開発	1月 米国、人工衛星エクスプローラ1号打上げに成功 12月 神戸三宮に大規模スーパー、主婦の店ダイエー開店
1959 昭和34年	1月 コンベヤのPR誌「つばきニュース」創刊(1978年休刊) 10月 バケツエレベータ、ケースのビード加工を標準化 - 「ケーブルベヤ」(ケーブルドラッグチェーン)発売	2月 戦後初の外債(米貨債3,000万ドル)発行 4月 皇太子ご結婚
1960 昭和35年	3月 「チェーンモートル」開発 7月 第1工場に、ローラチェーン総合工場竣工	6月 貿易為替自由化促進閣僚会議、貿易為替自由化計画決定 12月 閣議、国民所得倍増計画を決定(高度成長政策の始まり)
1961 昭和36年	4月 事業部制(チェーン事業部、コンベヤ事業部)採用 4月 事務センター竣工 4月 第2次5カ年計画スタート 10月 つばき北海道サービスセンター(後の北海道椿本チエイン)を設立 11月 当社最大の天井走行コンベヤ「ノーマンカーブ」(総延長15km)をダイハツ工業に納入	4月 ソ連宇宙船ボストーク1号、人類初の宇宙飛行 9月 全国の地方銀行、旅行者為替証書(通称OKチェック)の取扱開始 9月 貿易為替自由化促進閣僚会議、貿易自由化計画繰り上げ決定 10月 東京、大阪、名古屋の3証券取引所(株式市場第2部)を新設、発足
1962 昭和37年	3月 埼玉工場(コンベヤ工場)竣工、初の関東生産拠点となる 7月 大東厚生地区(独身寮、社宅、グラウンド等)完成 10月 石油作井機用ローラチェーン、米国石油協会(AIP)より認証	3月 日米ガット関税取決め調印 12月 日中民間貿易議定書調印
1963 昭和38年	4月 「小形チェーンモートル」開発 5月 米・サリエンエンジニアリング社と「アイアンハンド」の技術導入契約締結 6月 「RSローラチェーン」、米・新伝動馬力表レベル性能を達成 9月 「流体継手付チェーンモートル」発売 - 国内初のプラスチックチェーン「TP形トップチェーン」を発売	3月 中小企業近代化促進法公布 6月 外国為替管理令改正公布(資本取引の自由化措置、7月1日施行) 7月 ケネディ教書(ドル防衛強化)発表により株価暴落(東証ダウ64円安、開所来の下げ幅)
1964 昭和39年	2月 宮住鉄工所(後の椿本カスタムチエン・TCC)に出資 4月 振動コンベヤ「ブルベヤ」開発 5月 「新A級RSローラチェーン(NAチェーン)」発売 5月 日本チェーン工業会結成(理事長・大村利一) 11月 台湾・大同興業と技術援助契約締結	4月 日本、IMF8条国に移行 4月 日本、OECDに加盟 7月 米国の月ロケット、レンジャー 7号月面到達 10月 東海道新幹線開業 10月 第18回オリンピック東京大会開催
1965 昭和40年	1月 空圧浮上式板状物用作業台「エアテーブル」開発 4月 チェーン事業部に自動車部品部設置 4月 椿本社長、勲四等瑞宝章受章 5月 チェーン研究所竣工 9月 社歌を制定(作詞・山中一郎) 10月 米・ボルグワーナー[BW]社との合併で、椿本モールスを設立 10月 第16回全国安全衛生週間に際し、労働大臣賞(努力賞)受賞	2月 米空軍、北ベトナム攻撃開始 3月 山陽特殊製鋼、会社更生法適用を申請 4月 住友銀行、河内銀行を吸収合併 6月 日韓基本条約など4協定に調印(12月18日ソウル批准書交換発効) 11月 閣議、財政処理のため国債発行を決定(戦後初の赤字国債) 12月 全国銀行協会連合会、統一手形用紙制度実施(完全実施は1968年7月1日)
1966 昭和41年	1月 椿本説三社長逝去(13日)、椿本3社合同葬を四天王寺で執行(19日) 2月 新社長に山中一郎副社長が就任 2月 埼玉工場に自動車部品工場竣工 4月 「小形ギヤモートル」発売	1月 赤字国債発行(戦後初めて) 3月 人口1億人を突破 5月 中華人民共和国で、文化大革命始まる 6月 国民祝日法改正公布

	【 椿本チエインの歩み 】	【 日本および世界の動き 】
1966 昭和41年	4月 創業50周年記念式典開催(フェスティバルホール、飯能市中央公民館) 5月 スイス・ダベリオ社と「ニュースベヤ」技術導入契約締結 11月 「椿本チエイン50年史」刊行	11月 アジア開発銀行設立 12月 建国記念の日制定(2月11日)
1967 昭和42年	4月 つばき協会の発足(東京) 4月 電動シリンダ「パワーシリンダ」発売 5月 伊・イノセンチ社とケーブルベヤで技術提携(1形ケーブルベヤ) 9月 本社第1工場に開発センター完成 10月 「ベベルギヤボックス」発売 10月 埼玉工場にコンベヤ総合事務所竣工 11月 モルレール式搬送システム「オートラン」を開発 - 計算センター室発足、ホストコンピュータを導入	2月 第2次佐藤栄作内閣成立 5月 ケネディ・ラウンド(関税一括引下げ交渉)、主要国(米、英、日、EEC)間で妥結 6月 中東戦争始まる 8月 公害対策基本法公布
1968 昭和43年	1月 体育館、和室他を備えた福利厚生施設「椿説会館」竣工 2月 西独・カーベルシュレップ[KS]社とケーブル・ホース支持案内装置の技術導入契約締結 4月 椿本工事保全を設立 10月 中才製作所(後の椿本スプロケット・TSP)に資本参加 10月 椿本共栄鑄工(後の椿本鑄工・TIC)を設立 10月 自動車部品事業部発足	5月 八幡・富士両製鉄、合併を正式発表 6月 中小金融2法公布施行 6月 小笠原諸島23年ぶりに日本復帰
1969 昭和44年	1月 埼玉工場に自動車部品・鎖車工場竣工 4月 米・マクニール社との合併で、椿本クリーブランド・トラムレールを設立 4月 「53形ローラチェーン」発売 6月 「DISCO無段変速機」「Belco無段変速機」発売 9月 「交流ブレーキ」開発 10月 「E-Dウォーム減速機」「ジョーフレックスカップリング」発売 10月 本社第1工場に厚生センター(食堂・診療所等)竣工 12月 山中一郎社長逝去(25日)	5月 初の公害白書発表 5月 東名高速道路、全線開通 6月 経企庁、1968年の国民総生産、西ドイツを抜いて自由世界第2位と発表 11月 佐藤栄作首相、リチャード・ニクソン米大統領会談で共同声明(沖縄、核ぬき1972年返還) 12月 米、対中貿易緩和を発表
1970 昭和45年	1月 台湾・大同興業との合併で、大椿鏈條(後の台湾椿本・TTC)を設立 1月 大村利一副社長、社長に就任 4月 株式会社椿本チエインに社名変更 4月 精機製造事業部発足 4月 登録販売店制度発足 7月 従業員持株会発足 9月 小牧工場(愛知)建設造成工事に着手 10月 椿本福祉サービス(後のツバキサポートセンター・TSC)を設立 10月 本社第3工場増築工事が完了 12月 旭東起業に資本参加し、ツバキ旭東起業(後のツバキ中国販売)を設立	1月 IMFがSDRの第1回配分決定、日本へは1億2,180万ドル 2月 東大宇宙航空研究所、初の国産人工衛星打上げ成功、「おおすみ」と命名 3月 大阪で日本万国博覧会(EXPO'70)開幕 3月 赤軍派学生、日航よど号ハイジャック 11月 沖縄の国政参加選挙で7議員(衆院5・参院2)決まる
1971 昭和46年	1月 高速自動仕分け装置「スピーカソータ」1号機納入 1月 京都工場竣工(第1期) 2月 昭和工業(後の椿本工機・TKI)に資本参加 3月 ツバキモトUSA(現・USTH)設立、北米輸出拠点とする 3月 埼玉工場に厚生センター竣工 4月 職能等級を基準とした新賃金制度を導入 6月 過負荷保護機器「ショックリレー200型」発売 8月 ツバキ東大阪サービスセンター(後の椿本マシナリー・TMC)を設立 10月 「軸上減速機ギヤパック」発売 10月 天井走行コンベヤ「THスカイフリー」発売 10月 台車コンベヤ「フロベヤミニ」発売	6月 沖縄返還協定、衛星テレビ中継されるなか東京・ワシントン同時調印式 6月 欧州共同体(EC)へ英国10年ぶりに加盟 8月 ドル防衛のニクソン声明で政府・日銀、経済界が大ショック、東京株式市場は史上最大の暴落 9月 初の国産科学衛星打上げ成功、「しんせい(新星)」と命名 10月 日米繊維政府間協定仮調印、3年越し交渉に決着 12月 10カ国蔵相会議で多国間通貨調整に合意、1ドル=308円、円の切上げ率16.88% 12月 北京で日中書貿易交渉が妥結
1972 昭和47年	3月 「マイクロチェーン」(RS11ステンレスドライブチェーン)発売 4月 オランダ・P.コニング社との合併で、ツバキモト・ヨーロッパ[TEU]を設立 4月 「ハンドプロベルクレーン」発売 6月 埼玉工場に自動車部品・研究工場竣工 7月 衝撃緩衝機器「ショックダンパ」発売 7月 「SCR無段変速機」発売 10月 コンベヤ事業本部に制御事業部を設置 10月 ツバキ福山販売を設立	2月 第11回冬季オリンピック札幌大会開幕 2月 ニクソン米大統領、中国を訪問 3月 山陽新幹線、新大阪~岡山間が開業 3月 奈良県明日香村で飛鳥時代彩色壁画古墳を発見(高松塚古墳) 5月 沖縄が復帰し沖縄県発足 6月 田中角栄通産相、「日本列島改造論」を発表 9月 田中首相、中国訪問国交樹立宣言

	【樺本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1973 昭和48年	1月 昭和チエン工業(後にTSPと合併)に資本参加 3月 完全週休2日制実施 4月 ツバキ和泉チエン販売を設立 4月 ツバキ東京サービスセンターを設立 9月 UST、カナダ・オルスピード社を買収 11月 オランダ・メイフランリンバーク社との合弁で樺本メイフラン[TMF]を設立	3月 ニクソン米大統領、ベトナム戦終結を宣言、米軍の撤兵完了 4月 祝日法改正、振替休日を制定
1974 昭和49年	5月 時分割多重伝送装置「タジュアルT」発売 12月 新興製機[SMC]に資本参加	1月 日中貿易協定調印 8月 東京、三菱重工ビルで爆破事件
1975 昭和50年	1月 樺本九州販売設立 2月 一般産業用タイミングベルト「パワーラック」発売 4月 ツバキ名古屋販売を設立 4月 商法改正に伴い事業年度を6カ月間から1年間に変更 4月 コマエ建鉄(後のツバキ関西エンジニアリング)に資本参加 4月 新入社員の自宅待機を実施(1カ月間) 5月 大村利一会長、末吉好一社長就任 5月 無人電車システム「オートランEシリーズ」発売 10月 本社第1工場にエキスポートショッピングセンター竣工 10月 「TK形ケーブルベヤ」発売 10月 無人電車システム「オートランミニ」発売	2月 政府、第1次不況対策を決定 4月 公定歩合0.5ポイント引下げ、8.5%に 4月 ベトナム戦争終結 5月 エベレスト日本女子登山隊の田部井淳子、女性として世界最初の登頂 5月 兵庫県の離島家島で海水淡水化装置完成 7月 沖縄国際海洋博覧会開幕 10月 国勢調査実施(人口1億1,193万9,643人) 12月 特例公債法を初めて公布施行
1976 昭和51年	7月 「60形ローラチェーン」発売 9月 「鋼鉄コイル自動梱包システム」発売 10月 小牧工場、建設延期決定 10月 ツバキ横浜エンジニアリングを設立 11月 西独にツバキ・アントリプステクニクを設立	4月 天安門事件起こる 7月 政府、国家公務員の週休2日制試行を決定 7月 田中角栄元首相、ロッキード事件関連容疑で逮捕 12月 ソ連、200海里漁業専管水域設定を宣言
1977 昭和52年	1月 「コンベヤチェーン新標準シリーズ」発売 1月 「樺本チエイン60年史」刊行 3月 京都工場に新開発センター(R&Dセンター)竣工 3月 流動棚「キングラック」発売 4月 樺本静岡販売を設立 4月 樺本広島販売を設立 4月 樺本九州販売を設立 4月 UST、ベニントン工場でスプロケットの現地生産開始 4月 水平回転棚「バック-U-ベヤ」発売 5月 生産情報システム「データサム」発売 8月 ツバキ福岡機販を設立 10月 韓国コンベヤ工業に資本参加 11月 ツバキ浪速エンジニアリングを設立	1月 初の5年もの割引国債発行(990億円) 4月 公定歩合1ポイント引下げ、5%に 6月 大蔵省、歩積・両建預金の自粛徹底を通告 9月 気象台、初めて静止衛星ひまわりからの地球画像を受像 9月 日航機、マレーシア・クアラルンプールで墜落、死者34人 9月 通産省、中小企業緊急対策を発表 9月 王貞治、通算756本塁打の世界最高記録達成 9月 政府、総合経済対策を決定 9月 公定歩合0.75ポイント引下げ、4.25%に 11月 農林省、米需給均衡化対策を決定 11月 年初から円高傾向の外国為替相場、日銀が介入開始
1978 昭和53年	4月 ツバキ関東販売開始を設立 4月 ツバキ四国販売を設立 5月 モータ減速制御機器「ナイストップ」発売 7月 「鋼鉄シート自動梱包システム」発売 7月 小牧工場建設を中止し、工場用地を売却 8月 ツバキモト・ブラジルを、サンパウロに設立 9月 樺本工作所(後の樺本テック・TEC)を設立 10月 埼玉工場に自動車部品・新鎖車工場竣工	4月 石油税法公布(エネルギー対策財源) 4月 大韓航空機、北極圏でソ連領空侵犯、強制着陸 5月 新東京国際空港(成田)開港 7月 円相場(東京・銀行間、直物)、1ドル初めて200円台突破 8月 日中平和友好条約、北京で調印
1979 昭和54年	2月 UST傘下のオルスピード社、当社子会社となる(1984年ツバキ・オブ・カナダ:TCLに改称) 5月 第1回スイスフラン建普通社債2,500万フラン(約31億円)発行 6月 伊・ピレリー社とタイミングベルト技術提携契約締結 8月 埼玉工場に化成品工場竣工(自) 10月 ツバキ名古屋エンジニアリングを設立 10月 締結具「パワーロック」発売	3月 米ペンシルベニア州スリーマイル島原子力発電所で空前の事故発生 5月 本州四国連絡橋大三島橋(尾道~今治ルート全長328m)開通 6月 米・ソ首脳会談、ウィーンで開催(SALTII条約など調印) 11月 日本・ASEAN経済閣僚会議、東京で開催
1980 昭和55年	4月 樺本工事保全を分割し、東京樺本工事、名古屋樺本工事、大阪樺本工事を設立	2月 経済審議会、7カ年計画見直しを報告(平均実質成長率を5.5%に修正)

	【樺本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1980 昭和55年	4月 自動車エンジン用タイミングベルトの納入開始 4月 タイミングチェーン「RF06B」、月産100万本を達成 4月 「TKS形、TKF形ケーブルベヤ」発売 4月 兵庫県東条町に東条湖研修所開設 5月 埼玉工場に新実験工場竣工(自) 5月 工作機械用「ATCチェーン(SK形、HP形)」発売 6月 「小形減速機Sシリーズ」発売 9月 埼玉工場で焼結部品の製造開始	3月 公定歩合1.75ポイント引上げ、9%に 4月 電力・ガス料金大幅値上げ(電力50.8%、ガス45.3%) 4月 任天堂、電子ゲーム機(ゲーム&ウォッチ)発売 5月 日本輸出入銀行、初の対中国直接借款契約調印 5月 日本体協理事会、モスクワ五輪不参加を決定 5月 石油代替エネルギー開発、導入促進法公布 9月 イラン・イラク、全面戦争に突入 12月 改正外国為替及び外国貿易管理法施行
1981 昭和56年	1月 ツバキ東京販売を設立 1月 ツバキモト・シンガポール[TSL]を設立 2月 「オートランA500型」発売 4月 コンベヤ事業本部の、ばらもの営業・技術部門を分離し、樺本バルクシステム[TBS]を設立 4月 第1回TIT(Tsubaki Institute of Technology)を米国で開催 8月 ツバキ旭東起業、ツバキ福山販売を統合し、ツバキ中国販売を設立 10月 スtock休暇制度(失権年次休暇積立制度)導入 10月 ライセンスボーナス制度導入 11月 タイミングベルト用「フォーミングプーリ」、自動車メーカーに納入開始	5月 日米自動車協議決着(対米輸出自主規制実施) 6月 改正銀行法公布(国債の窓口販売・大口融資規制などを規定、1982年4月1日施行) 6月 通産省、テクノポリスの建設候補地16地点を決定 6月 長期信用銀行・農林中央金庫・商工組合中央金庫、新型利付金融債を創設 10月 ロナルド・レーガン米大統領、核戦力強化計画発表 10月 京都市議会、全国初の空き缶回収条例可決
1982 昭和57年	1月 労使共同出資にて、樺本厚生事業団[TKJ]を設立 2月 コンベヤ事業本部(埼玉工場)にCAD導入、その後各事業部に拡大 4月 スウェーデン・サーブ社に、タイミングチェーン、テンションを納入。自動車部品初の海外実績となる 4月 インバータ「バリトロン」発売 6月 「V形ケーブルベヤ」発売 7月 兵庫県加西市に兵庫工場完成 8月 機械式過負荷保護機器「トルクガード」発売 8月 タイミングチェーン用「オールプラスチックガイド」発売 - プラスチック製チェーンの社内生産開始	3月 大蔵省、ゼロ・クーポン債の販売を事実上禁止 3月 大蔵省、長期国債・政府保証債・公募地方債の銀行での窓口販売認可 4月 新銀行法施行 7月 公衆電気通信法改正公布 8月 老人保健法公布(70歳以上の医療無料制廃止など) 10月 内需拡大・不況産業対策など総合経済対策決定
1983 昭和58年	2月 「H形ケーブルベヤ」発売 2月 「ロボキャットM3035」開発 4月 初のスイス・フラン建転換社債3,000万フラン(約34億円)発行 6月 末吉好一会長、占部友一社長就任 7月 米・テネシー州にツバキモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ[TEA]を設立	1月 青函トンネルの先進導坑貫通、着工以来19年ぶり 1月 大蔵省、銀行等に公共債窓口販売業務取扱を認可 6月 比例代表制導入の参議院議員選挙実施 10月 政府、総合経済対策を決定
1984 昭和59年	3月 ウエハー全自動搬送システム開発 5月 兵庫工場にクリーン工場完成 8月 無人搬送車「テレキャリヤ」発売 9月 巻取紙搬送用「オートドリー(AD)」発売 10月 米・BW社との合弁契約を解消。米・エマソン・エレクトリック社と合弁会社、樺本エマソンを設立	2月 電電公社・日立製作所・日本電気、1メガビットの超LSIメモリーを個別に完成 5月 NHK衛星テレビ放送開始(離島・山間地域も映像鮮明) 6月 都市銀行等主要金融機関、国債等公共債のディーリング業務を開始 9月 中国と英国、香港返還で合意(仮調印) 11月 1万円札(福沢諭吉)、5000円札(新渡戸稲造)、1000円札(夏目漱石)の3種新札発行
1985 昭和60年	2月 リニアモータ式高速搬送コンベヤ開発 3月 TEU、英国にツバキモトU.K.[TUKL]を設立 10月 兵庫工場にレーザー加工技術センター開設 10月 「ロボキャットLA形」発売 11月 第1回海外首席駐在員会議開催、海外8地区より参加 11月 「ベアリングローラコンベヤチェーン」発売 11月 「70形ローラチェーン」発売 12月 埼玉工場にコンベヤ技術新館竣工 - 当社、USTの経営幹部が集まり「ハワイ会談」を開催。北米でのチェーン現地生産について検討	3月 「科学万博一つくば'85」開幕 4月 日本電信電話株式会社設立 6月 「男女雇用機会均等法」公布 6月 本州四国連絡橋、神戸~鳴門ルートの大鳴門橋開通 8月 日航機、群馬・御巢鷹山で墜落、死者520人 9月 道路交通法改正公布(シートベルト着用義務付け) 9月 先進5カ国蔵相会議開催(プラザ合意)、円高・ドル安が進む 12月 祝日法改正公布(5月4日を休日)
1986 昭和61年	1月 京都工場、2号工場のFA化整備完了 1月 幹部職制度を一部改訂、専任職を設置	4月 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で炉心溶融事故発生 9月 社会党委員長に土井たか子当選、わが国初の女性党首

	【椿本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1986 昭和61年	<p>3月 本社工場に小型工場竣工。プラスチックチェーン他を製造</p> <p>9月 UST、米・ユニオンチェーン社を買収、初の北米生産拠点としてコンベヤチェーンを生産</p> <p>11月 東京支社、千代田区九段北へ移転</p> <p>12月 会計オンラインシステム稼働、本社・各工場・支社間を結ぶ</p>	<p>9月 ガット閣僚会議、「ウルグアイ・ラウンド宣言」を採択</p> <p>10月 レーガン米大統領とミハイル・ゴルバチョフ・ソ連党書記長会談</p> <p>11月 伊豆大島の三原山、200年ぶりに大噴火</p>
1987 昭和62年	<p>1月 CIを導入し、新シンボルマーク、目標企業像を制定</p> <p>4月 「椿本チエイン70年史」刊行</p> <p>4月 「パワーシリンダTシリーズ」発売</p> <p>5月 オーストラリアにツバキ・オーストラリア [TAL] を設立</p> <p>6月 コンベヤのエンジニアリング会社TEAを再編し、テネシー州ポートランドにツバキモト・コンベヤ・オブ・アメリカ [TCA] を設立</p> <p>6月 「エマフレックスカップリング」発売</p> <p>6月 「FFフロー」発売 [TBS]</p> <p>7月 SB事業部を新設</p> <p>8月 米国・デトロイト駐在事務所を開設、ビッグ3への技術サービスを開始</p> <p>8月 「コンポスケープルベヤTKC形」発売</p> <p>8月 自動車エンジン用タイミングベルト「NBRゴムベルト」発売</p> <p>8月 タイミングチェーン「RF06E-U」発売 (1列ローラチェーン) － 自動車エンジンのタイミングドライブシステム、ベルトからチェーンへの回帰現象が進む</p>	<p>1月 関西新空港建設の大型プロジェクト、スタート</p> <p>2月 政府保有NTT株の売出し開始</p> <p>6月 総合保養地域整備法 (リゾート法) 公布施行</p> <p>9月 東北自動車道路・首都高速自動車道路連結 (青森～熊本間2,002km完通)</p> <p>10月 京都市議会、古都税条例を廃止</p> <p>10月 ニューヨーク株式市場大暴落 (「暗黒の月曜日」)</p> <p>12月 ゴルバチョフ・ソ連党書記長訪米、8日中距離核戦力全廃条約に調印</p>
1988 昭和63年	<p>9月 阪奈道路 (府道8号) 拡幅に伴い、本社工場一部敷地を提供</p> <p>10月 UST、米・アクメチェーン社を買収、ローラチェーンの北米生産拠点とする</p> <p>10月 クリーンルーム内搬送用「ロボウエイ」発売</p>	<p>5月 レーガン米大統領、モスクワで首脳会談</p> <p>6月 日米、牛肉・オレンジの輸入自由化問題で合意</p> <p>11月 韓国、IMF8条国移行を決定</p>
1989 平成元年	<p>4月 東京椿本工事、名古屋椿本工事、大阪椿本工事の3社を統合し、テムスコを設立</p> <p>5月 モニタリングシステム「TMS」発売</p> <p>6月 占部友一会長、野口宙夫社長就任</p> <p>9月 本社工場に大型広告塔完成</p> <p>11月 世界最高水準の仕分けシステム「マルチソータ」を日本出版販売に納入 － 米・GM社にタイミングチェーンの納入開始 (USTホリヨーク工場でノックダウン生産)</p>	<p>1月 昭和天皇崩御、皇太子明仁親王即位</p> <p>2月 祝日法改正公布 (天皇誕生日12月23日、4月29日をみどりの日に)</p> <p>4月 税制改革、消費税3%導入。封書62円、はがき41円に</p> <p>11月 第1回日米構造協議、東京で開催</p> <p>11月 東ドイツ、ベルリンの壁を開放</p>
1990 平成2年	<p>2月 京都工場、エネルギー管理優良工場として「資源エネルギー庁長官賞」受賞</p> <p>3月 京都工場に3号工場竣工</p> <p>4月 国際花と緑の博覧会 (EXPO'90) に「ゴールデンベルパピリオン」を出展</p> <p>4月 時短計画「つばき1800」スタート</p> <p>7月 京都工場に高さ30mの広告塔完成</p> <p>8月 女子再雇用制度 (結婚・出産・育児による退職者対象)、育児休暇制度 (女子対象) 導入</p> <p>10月 ツバキ東京販売、ツバキ関東販売を合併し、ツバキメックスを設立</p> <p>10月 当社特許商品「オートテンショナ」について、伊・ピレリー社とライセンス契約締結</p> <p>11月 「コンベヤ用語集」初版発行</p> <p>12月 兵庫工場に厚生センター竣工</p> <p>12月 新大東寮 (独身寮) の第1期工事竣工</p>	<p>3月 ゴルバチョフ、ソ連大統領に就任</p> <p>3月 公定歩合、1ポイント引上げ5.25%に、5年ぶりに4%を超える</p> <p>4月 大阪で「花と緑の博覧会」開幕</p> <p>6月 モントリオール会議で2000年までにフロン全廃を決議、地球環境保護に結束</p> <p>6月 日米経済構造協議、最終報告を発表 (日本側の公共投資は10年で総額430兆円)</p> <p>8月 イラク軍、クウェートに侵攻</p> <p>9月 政府、湾岸協力で総額40億ドルの経済支援を決定</p> <p>10月 中東情勢の影響で日経平均株価2万円を切る。9カ月で半値になり、バブル経済はじける</p> <p>10月 東西ドイツ、44年ぶりに統一</p> <p>10月 政府は「地球温暖化防止行動計画」を正式決定し、2000年以降のCO2排出量を1990年レベルで安定化</p> <p>11月 天皇即位の礼</p> <p>11月 長崎県雲仙・普賢岳198年ぶりに噴火</p> <p>11月 わが国初の民間衛星放送・日本衛星放送 (JSB) が開局</p>
1991 平成3年	<p>1月 「TSUBAKI TECHNICAL REVIEW」創刊</p> <p>1月 モニタリングシステム「TMS-EX」発売</p> <p>2月 埼玉工場にテンショナ工場竣工</p> <p>3月 埼玉工場にコンベヤ技術センター竣工</p> <p>4月 創業75周年記念式典にて、歌詞を社内募集したイメージソング「HAPPY DAY」を発表</p> <p>10月 協和カム設立</p> <p>10月 本社工場健康相談室内に「何でも相談室」を開設</p>	<p>1月 多国籍軍、対イラク武力行使へ (空爆開始)</p> <p>1月 政府、多国籍軍に対する90億ドルの追加支援等を決定</p> <p>2月 湾岸戦争停戦</p> <p>6月 長崎県雲仙・普賢岳で火砕流頻発</p> <p>6月 ロシアで初代大統領にボリス・エリツィン選出</p> <p>6月 東北・上越新幹線の東京駅乗入れ開業</p> <p>9月 経済企画庁、1986年12月からの景気拡大58カ月となり「いざなぎ景気」を超えたと発表</p>

	【椿本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1991 平成3年	<p>10月 兵庫工場、工場棟拡張工事完了</p>	<p>12月 ソ連邦69年の歴史に幕、独立国家共同体 (CIS) が誕生</p> <p>12月 欧州共同体、欧州連合 (EU) 創設</p>
1992 平成4年	<p>4月 垂直自動棚「パワーコラム」発売</p> <p>4月 ばらもの製造部門をTBSに移管、TBS兵庫工場としてスタート</p> <p>4月 伊・メガディン社と販売契約を締結、「METRAN歯付ベルト」を販売</p> <p>9月 リニアモータ採用のチルトレイ式ソータ「リニソート」発売</p> <p>10月 第1回つばき技術フォーラム、本社工場にて開催</p> <p>12月 椿本エマソン、岡山工場操業開始</p> <p>12月 本社ローラチェーン工場 ISO9002認証取得</p>	<p>3月 東海道新幹線「のぞみ」登場、東京～新大阪間は2時間半に短縮</p> <p>6月 国連平和維持活動 (PKO) 協力法成立</p> <p>9月 毛利衛らがスペースシャトル「エンデバー」で宇宙へ</p> <p>9月 PKO協力部隊 (自衛隊)、カンボジアへ出発</p> <p>9月 フランス、欧州連合条約 (マーストリヒト条約) 批准を可決</p> <p>10月 天皇・皇后両陛下、初の中国訪問</p>
1993 平成5年	<p>3月 モニターメーカー「看太郎 (みたらう)」発売</p> <p>4月 事業部呼称にパワトラ、マテハンを採用</p> <p>4月 「ハイポイドモートル」発売</p> <p>8月 TEU、ローゼンダール新社屋に移転して業務開始</p> <p>10月 椿本九州販売、椿本広島販売を統合し、椿本西日本を設立</p> <p>11月 自動車塗装ライン向け「ニュートラバーサシステム」発売 － UST、GM社より「92アワード」受賞。その後連続受賞する</p>	<p>1月 EC12カ国の統合市場発足、物の移動完全自由化</p> <p>1月 ビル・クリントンが米国第42代大統領に就任</p> <p>1月 大蔵省発表の1992年貿易黒字、1,070億ドルと初の1,000億ドル突破</p> <p>4月 普賢岳で土石流発生、大規模被害</p> <p>6月 皇太子徳仁親王、ご結婚</p> <p>7月 第19回先進国首脳会議 (東京サミット) 開催</p>
1994 平成6年	<p>1月 モノレール式搬送システム「オートランバンガード」発売</p> <p>4月 椿本東日本を設立</p> <p>7月 キャッシュレス制度導入</p>	<p>2月 政府、15兆2,500億円の総合経済対策を決定</p> <p>6月 製造物責任 (PL) 法案成立</p> <p>9月 関西国際空港開港 (日本初の24時間稼働・海上空港)</p>
1995 平成7年	<p>1月 阪神・淡路大震災発生、神戸営業所全壊</p> <p>4月 人事制度を改定し、目標管理制度を導入</p> <p>4月 マテハン事業部、24時間オンコールサービス開始</p> <p>4月 巻取紙自動搬送台車「オートドリスーパー (ADS)」発売</p> <p>7月 技術書籍「機械要素活用マニュアル・チェーン」を工業調査会より刊行</p> <p>9月 TBS、天津で合併にて 天津椿本輸送機械 [TJTB] を設立</p>	<p>1月 関税・貿易一般協定 (ガット) を引き継ぐ世界貿易機関 (WTO) が発足</p> <p>1月 阪神・淡路大震災 (兵庫県南部地震) 発生 (M7.2)</p> <p>6月 育児・介護休業法成立</p> <p>7月 製造物責任法 (PL法) 施行</p> <p>9月 公定歩合、0.5ポイント引下げ、史上最低の年0.5%に</p> <p>11月 APEC (アジア太平洋経済協力閣僚会議) 大阪開催、行動指針「大阪宣言」採択</p>
1996 平成8年	<p>1月 本社ローラチェーン、コンベヤチェーン工場、ISO9001 統合認証を受ける</p> <p>4月 TACプロジェクト発足、ヘルスケア事業に参入</p> <p>4月 創業80周年記念式典開催 (4工場、3支社にて)</p> <p>4月 ヘルスケアクライナ「一心多助」発売</p> <p>5月 モニタリングソフト・モニターメーカー「看太郎32」発売</p> <p>7月 経営幹部研修会にて「S/V05運動」キックオフ</p> <p>9月 新聞巻取紙自動搬送台車「給紙AGV」を発売</p> <p>12月 UST、自動車部品製造のチコピー工場を開設</p> <p>12月 チェーンの製造技術ノウハウを集成した「チェーン製造技術史」を刊行</p>	<p>9月 国際標準化機構 (ISO) の環境管理・監査の国際規格ISO 14000発効</p> <p>10月 初の小選挙区比例代表並立制による衆議院総選挙、自民単独政権</p> <p>11月 橋本龍太郎首相、「日本版ビッグバン」構想を発表</p> <p>12月 ベルー日本大使公邸人質事件が起こる</p>
1997 平成9年	<p>1月 海外事業部のイントラネットTWINSの運用開始</p> <p>1月 ホームページを開設</p> <p>3月 杭州盾椿鏈伝動 [TDP] を設立、6月より営業開始</p> <p>4月 「Consep2000」発売 (TMF)</p> <p>6月 野口宙夫会長、福永喬社長就任</p> <p>9月 本社工場の京田辺市への全面移転と工場跡地売却を発表</p> <p>10月 TDP、「LOTUS」ブランドのローラチェーン発売</p> <p>10月 ターンローラ方式ソータ「クイックソート」発売</p> <p>11月 埼玉工場、技能検定関係優良事業所として、労働大臣表彰を受賞</p> <p>12月 パワードライブチェーン「SX06N-31」発売</p>	<p>4月 消費税が3%から5%に引上げ</p> <p>4月 容器包装リサイクル法施行</p> <p>6月 独占禁止法改正公布</p> <p>6月 日本銀行法改正公布、外国為替、外国貿易法改正公布</p> <p>7月 イギリスが香港を中国に返還、1国2制度体制へ移行</p> <p>10月 長野 (北陸) 新幹線、東京～長野間開業</p> <p>11月 山一證券、自主廃業を決定</p> <p>12月 京都で地球温暖化防止会議、温室効果ガス削減など議定書採択</p> <p>12月 介護保険法公布 (2000年4月1日施行)</p>
1998 平成10年	<p>1月 ボランティア休暇制度 (年間5日以内) を新設</p> <p>1月 パワトラ事業本部に新工場建設本部を新設</p> <p>1月 「プラスチックトップチェーン抗菌・防カビシリーズ」発売</p> <p>3月 タイミングチェーン製造ライン、日米でQS-9000の認証取得</p> <p>4月 つばきテクノ塾 (つばきテクノスクール) 開講</p> <p>6月 直線作動機「リニパワージャッキ」発売</p>	<p>2月 第18回冬季オリンピック長野大会開催</p> <p>2月 金融機能安定化法など金融関連2法公布施行</p> <p>4月 日本版金融ビッグバンが始動、改正外為法施行 (外国為替業務の自由化スタート)</p> <p>4月 世界最長のつり橋、明石海峡大橋開通、明石～鳴門ルート全通</p>

	【樫本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
1998 平成10年	<p>12月 「合理化等人員削減」計画を発表 マテハン事業部を中心に希望退職者募集、役員・幹部職の賞与・報酬・給与削減など</p> <p>12月 英・ジャガー社向けタイミングドライブシステム一式を受注 － 自動車エンジン用サイレントチェーン「SW04J」発売</p>	<p>6月 大規模小売店舗立地法公布</p> <p>6月 金融監督庁が発足、大蔵省の金融検査・監督部門が独立</p> <p>10月 経営破綻の日本長期信用銀行が、一時的に国有化</p> <p>11月 戦後最悪不況に24兆円の緊急経済対策が決定</p>
1999 平成11年	<p>3月 第1回改善サークル活動世界大会開催</p> <p>3月 「つばきミッションステートメント」を制定</p> <p>4月 樫本テック[TEC]・樫本工機[TKI]を吸収合併、マテハン事業の生産拠点を埼玉、兵庫に集結</p> <p>5月 「事業再編」計画を発表 人件費削減(希望退職者募集の範囲拡大)、経営体制の刷新、事業再編(マテハン生産拠点の埼玉統合、精機事業分社、国内系列販売会社の統合)、資産管理・圧縮など</p> <p>5月 事業再編計画による固定資産の譲渡を開始。川越事業所(旧TEC)、鎌倉社宅、新所沢社宅、八尾事業所(旧TKI)、大東社宅・グラウンドなど</p> <p>7月 樫本エマソン、天津華盛昌歯輪[TEGT]に資本参加</p> <p>8月 中国・TDP合併事業から撤退</p> <p>10月 国内系列販売会社6社を統合し、樫本マシナリー[TMC]を設立</p> <p>10月 京田辺工場起工式を開催</p> <p>10月 ウォーム減速機「トロイドドライブ」発売</p>	<p>1月 EU通貨統合で単一通貨「ユーロ」を発行、(EU加盟15カ国、内11カ国導入)</p> <p>3月 金融再生委、大手銀行15行に公的資金注入を決定、総額は7兆4,592億円</p> <p>5月 本州四国連絡橋尾道～今治ルート「しまなみ海道」が開通</p> <p>7月 新生NTT、持株会社と事業3社に分割・再編して発足</p> <p>9月 茨城県東海村の核燃料工場JCOで臨界事故、従業員59人が被曝</p> <p>11月 政府、18兆円規模の「経済新生対策」(中小・ベンチャー振興、情報化推進)決定</p> <p>12月 ポルトガルが450年ぶりにマカオを中国に返還</p> <p>12月 東京証券取引所にベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」発足</p>
2000 平成12年	<p>3月 京田辺市と「環境保全協定」を締結</p> <p>3月 「EMS構築宣言」を発表</p> <p>3月 2000年3月期より連結決算を導入 連結対象子会社22社</p> <p>4月 パワトラ事業本部の機構改革実施。商品別縦割り組織に改編、国内営業所出張所を統廃合。精機事業部を分社し、精機事業ユニットとする</p> <p>11月 米・イントラロック社と販売契約し(2002年契約解消)、「プラスチックモジュラーチェーン」発売</p> <p>11月 「樫本チエイン環境自主行動計画」を発表</p>	<p>1月 コンピュータ2000年問題、重大事故は発生せず</p> <p>1月 ダイオキシン類対策特別措置法施行</p> <p>6月 雪印乳業製品で1万人を超える集団食中毒発生</p> <p>7月 42年ぶりに新額面紙幣2000円札発行</p> <p>10月 若田光一ら搭乗の米スペースシャトル「ディスカバリー」打上げ</p> <p>12月 BS(放送衛星)デジタル放送の本放送開始</p>
2001 平成13年	<p>3月 ドイツ・KS社と合併で、上海に販売会社TKSを設立</p> <p>4月 地元鶴見への感謝の意を込め、本社工場にて「ふれあいフェスティバル」開催</p> <p>4月 精機事業ユニットの機電部、作動機部が兵庫工場へ移転</p> <p>6月 大阪企業家ミュージアムで大阪の企業家のひとりとして、樫本説三が紹介・展示される</p> <p>6月 京田辺工場竣工式開催。本社(鶴見)工場からの移転開始</p> <p>6月 米・レックスノルド社との戦略的国際提携で基本合意</p> <p>8月 独・IWIS社と、自動車エンジン用タイミングチェーンシステムに関する戦略的協業契約を締結(2013年解消)</p> <p>9月 埼玉工場、ISO14001 認証を取得</p> <p>10月 本社、大阪市中央区城見(OBPツイン21MIDタワー)へ移転</p> <p>11月 第1回つばき世界自動車戦略会議を開催</p> <p>11月 京都工場に樫本エマソン 移転完了、業務開始</p> <p>11月 Web-EDIシステム運用開始</p>	<p>1月 中央省庁再編、1府12省庁体制発足、金融再生委員会が廃止</p> <p>2月 ハワイ沖で実習船「えひめ丸」と米原子力潜水艦の衝突事故発生</p> <p>3月 日本政府が戦後初のデフレと認定</p> <p>4月 「特定家庭用機器再商品化法」施行</p> <p>4月 不良債権処理・緊急経済対策決定</p> <p>4月 日本再生への変革を掲げ、小泉純一郎内閣が成立</p> <p>6月 確定拠出年金(日本版401k)法成立</p> <p>8月 完全失業率過去最悪の5.1%、完全失業者341万人に</p> <p>8月 国産主力ロケットH2A打上げ成功</p> <p>9月 米ニューヨーク、ワシントンなどで同時多発テロ発生</p> <p>9月 日本初の狂牛病(BSE)千葉県で発生、感染を確認</p> <p>12月 敬宮愛子内親王誕生</p> <p>12月 中国、WTO(世界貿易機関)に正式加盟</p>
2002 平成14年	<p>2月 旧本社工場、解体工事開始</p> <p>3月 タイにツバキモト・オートモーティブ・タイランド[TAT]を設立、10月より自動車部品のノックダウン生産開始</p> <p>3月 第1回つばきグループ会開催</p> <p>4月 京田辺工場、本格稼働</p> <p>4月 京田辺工場にてタイムカプセル埋設</p> <p>4月 精機事業ユニットと樫本エマソンを合併し、ツバキエマソンを設立</p> <p>5月 旧本社(鶴見)工場跡地、土壌・地下水汚染調査結果と対策を公表</p> <p>11月 「倫理綱領」「倫理心得」を制定、「倫理ヘルプライン」を開設</p> <p>12月 自動車部品事業部、焼結製スプロケット製造を住友電工に移管</p> <p>12月 社員向けに第1回業況説明会を全国6事業所で開催</p>	<p>1月 ユーロ紙幣と硬貨、EU通貨統合参加の12カ国で一斉に流通開始</p> <p>1月 雪印食品、輸入牛肉を国産と偽装発覚</p> <p>2月 国産主力ロケットH2A2号機打上げ成功</p> <p>4月 定期預金など一部でペイオフ解禁</p> <p>4月 公立の小・中・高校が毎週土曜日を休む完全週5日制となる</p> <p>5月 経団連と日経連が統合し「日本経済団体連合会」が発足</p> <p>5月 日韓共催のサッカーワールドカップ開幕</p> <p>8月 住民基本台帳ネットワークシステム稼働</p> <p>9月 初の日朝首脳会談が平壤で開催され「日朝平壤宣言」署名、拉致被害者5人帰国</p>
2003 平成15年	<p>4月 本社部門機構改革の一環としてツバキサポートセンター[TSC]を設立</p> <p>7月 本社、北区小松原町(大阪富国生命ビル)へ移転</p>	<p>3月 米・英軍がイラク攻撃を開始</p> <p>4月 日経平均株価がバブル崩壊後最安値の7,607円をつける</p>

	【樫本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
2003 平成15年	<p>9月 「つばきグループリスクマネジメント基本方針」を制定</p> <p>10月 一般職人事制度を改定(役割と成果を重視、雇用延長制度導入など)</p> <p>11月 米・レックスノルド社と「マットトップチェーン」の国内独占販売契約締結</p>	<p>5月 個人情報保護関連5法が成立</p> <p>12月 NHK、民放が3大都市圏で地上デジタル放送開始</p>
2004 平成16年	<p>1月 天津東椿大気塗装輸送系統設備 [DTF]に出資</p> <p>3月 各事業部、グループ会社の製品情報を統合、「つばきWebサイト」をリニューアルオープン</p> <p>4月 上海に樫本汽車発動機[TAS]を設立</p> <p>4月 退職金給付制度を改定し、確定拠出年金(日本版401k)を導入</p> <p>4月 グループ会計システムの運用開始</p> <p>4月 幹部職制度を改訂(役割と成果を重視、半期年俸制導入など)</p> <p>6月 グループウェア[TCWARE]運用開始</p> <p>6月 上海に樫本鏈条貿易(上海)[TCS]を設立、チェーンの輸入販売を開始</p> <p>6月 経営機構改革を実施。執行役員制度導入により取締役減員(13→9名)、社外監査役増員(1→2名)</p> <p>7月 ツバキエマソン、樫艾黙機械(上海)[TEMS]を設立</p> <p>7月 上海東波大気輸送系統設備 [DTC]に出資</p> <p>12月 つばきグループ、国内全事業所でISO14001 認証を取得</p>	<p>1月 陸上自衛隊の先遣隊、イラク南部のサマワに向け出発</p> <p>2月 京都で鳥インフルエンザが発生、ニワトリが大量死</p> <p>4月 本体価格と消費税額を合計した総額表示の義務づけ</p> <p>5月 中東欧など10カ国が欧州連合に加盟、EU新時代に</p> <p>8月 福井・関西電力美浜原発3号機で蒸気噴出事故発生</p> <p>10月 台風23号が四国から東海地方を北上し列島縦断</p> <p>11月 20年ぶり新札発行。1万円札(福沢諭吉)、5000円札(樋口一葉)、1000円札(野口英世)</p> <p>12月 インドネシア西部スマトラ島沖で大地震発生(M9.0)</p>
2005 平成17年	<p>1月 埼玉工場にサイレントチェーン専用製造ラインを新設</p> <p>3月 TAT、サイアムトヨタより2004年度「優秀サプライヤー表彰」受賞</p> <p>4月 京田辺工場・チェーン事業部で「安全確認の誓い」集会を開催</p> <p>6月 福永喬会長、美本龍彦社長就任</p>	<p>2月 米が離脱したまま、地球温暖化防止へ京都議定書が発効</p> <p>3月 「愛・地球博」(愛知万博)開幕</p> <p>6月 地球温暖化防止を目的に政府提唱の「クール・ビズ」開始</p> <p>10月 日本道路公団が分割民営化され、高速道路6社が発足</p>
2006 平成18年	<p>2月 「企業倫理強化月間」スタート</p> <p>2月 パワードライブチェーン「SX06P」発売</p> <p>4月 創業90周年を機に、国内・海外のロゴを統一、新たにブランドメッセージ(Innovation in Motion)を制定</p> <p>4月 記念式典を大阪、埼玉で開催</p> <p>4月 山久チエインを連結子会社化し、5月にツバキ山久チエイン[TYC]に改称</p> <p>5月 埼玉工場敷地の一部で地下水汚染を確認、浄化対策を公表</p> <p>8月 本社、大阪支社を北区中之島に移転</p> <p>9月 第1回自動車部品世界品質保証会議開催</p> <p>10月 「パンタムケーブルベヤTKR形」発売</p> <p>11月 第1回内部統制委員会を開催、TICO活動をキックオフ</p>	<p>1月 日本郵政株式会社が発足</p> <p>3月 日銀が量的緩和政策を終結、金融緩和を5年ぶりに解除</p> <p>3月 第1回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)決勝戦で日本がキューバを破り優勝</p> <p>7月 日銀、ゼロ金利政策を解除し短期金利を実質0%から0.25%に、公定歩合も0.4%に</p> <p>7月 政府、米国産牛肉の輸入再開を決定</p> <p>9月 安倍晋三内閣が成立</p>
2007 平成19年	<p>2月 東京支社、品川区大崎へ移転</p> <p>4月 TCAをUSTに事業譲渡し、USTのコンベヤ事業部門(COD)として再出発</p> <p>4月 TIC、新鑄造工場竣工</p> <p>5月 「つばき文化」の英語版[TSUBAKI BUNKA]を創刊</p> <p>11月 UST、ブラジルにパワトラ販売会社・TBRC(現・TBEI)を設立</p> <p>12月 第1回チェーン世界会議を開催 － 京田辺工場で自動車部品の分散生産開始</p>	<p>1月 日本の新幹線技術を導入した台湾高速鉄道が開業</p> <p>1月 防衛庁が内閣府の外局から独立し防衛省が発足</p> <p>2月 サプライムローン問題に端を発し世界同時株安、日経平均株価約737円下げ</p> <p>7月 参院選で自民党が敗北、民主党が参議院で第1党に</p> <p>9月 月探査機「かぐや」を搭載したH2Aロケット打上げ成功</p> <p>10月 郵政三事業の民営化スタート</p>
2008 平成20年	<p>3月 名古屋支社、中村区内で移転</p> <p>4月 「ミッションステートメント」の「OurValue」を改定</p> <p>4月 自動車部品事業部、トヨタ自動車の指導の下、ダントツ活動に再挑戦、テンションラインで成果</p> <p>6月 ジップチェーンを採用した高速昇降リフト「ジップチェーンリフタ(ZCL)」発売</p> <p>8月 地元小学生親子を招待し、体験型の「夏休み親子工場見学会」を開催</p> <p>8月 美本龍彦社長の急逝により、福永喬会長が社長を兼務</p> <p>10月 東条湖研修所、新装オープン</p> <p>11月 NHK情報番組「ルソンの壺」で、当社事業がテーマとなる</p> <p>12月 埼京ダントツ活動スタート</p>	<p>1月 中国製冷凍ギョーザ食中毒事件</p> <p>3月 土井隆雄搭乗のスペースシャトル打上げ</p> <p>4月 75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険「後期高齢者医療制度」が始まる</p> <p>4月 大手デパート統合「三越伊勢丹ホールディングス」設立</p> <p>7月 主要国首脳会議(G8サミット)、北海道洞爺湖で開催</p> <p>9月 リーマン・ブラザーズ破綻、世界同時株安、金融危機が世界的に拡大</p> <p>10月 日経平均株価終値が下落し6,994円に。26年ぶりの安値</p>
2009 平成21年	<p>2月 「第1回つばきグループ安全衛生会議」を開催</p> <p>2月 モジュール商品「オーキャリーユニット」発売</p> <p>4月 埼玉工場に、自動車部品事業部のオートエンジニアングラボ竣工</p> <p>6月 長勇が社長に就任</p> <p>8月 韓国に、ツバキモト・オートモーティブ・コリア[TAK]を設立</p>	<p>1月 バラク・オバマが第44代米合衆国大統領に就任</p> <p>5月 刑事裁判に国民が参加する裁判員制度がスタート</p> <p>8月 第45回衆院選は、民主党が過半数を上回る308議席を獲得し政権奪取</p> <p>9月 民主党の鳩山由紀夫代表が第93代内閣総理大臣に就任</p>

	【椿本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
2009 平成21年	10月 「経営の基本方針」が発表される 11月 「ジップチェーン」が「2009年超モノづくり部品大賞・部品賞」受賞	11月 太陽光発電買い取り制度がスタート
2010 平成22年	2月 「ジップチェーンリフタ」(ZCL)、第30回優秀省エネルギー機器表彰で「経済産業大臣賞」受賞 5月 独・カーベルシュレップ社を買収、連結子会社化。翌年ツバキ・カーベルシュレップ[TKG]に社名変更 5月 上海万博・大田館に植物工場の技術ミニチュアモデルを出展 5月 部長クラスを対象とする社長主催の「革新塾」スタート 6月 TSL、インドに販売子会社TIPLを設立 10月 チェーン、精機営業部門を地域別・顧客別組織に再編 10月 TEU、ドイツに販売子会社TDEGを設立 10月 埼玉工場に新・新光源竣工 10月 知財功労賞として「経済産業大臣賞(特許活用優良企業)」を受賞 11月 USTを分社し、USTH(持株会社兼事業支援会社)、USTP(チェーン・精機事業)、USTA(自動車部品事業)の3社体制とする 11月 東京支社、港区港南に移転	1月 日本年金機構が発足 1月 日航が会社更生法の適用を申請、企業再生支援機構が再生支援 3月 高校授業料無償化法が成立 5月 農水省、宮崎県で「口蹄疫」感染牛を特定 5月 日本初の金星探査機「あかつき」などを載せたH2Aロケット17号機の打上げ成功 6月 「子ども手当」の支給が、一部の自治体で開始 6月 民主、国民新両党の連立による菅直人内閣が発足 6月 小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還 10月 羽田空港の新国際線ターミナルが開業 11月 第18回APEC首脳会議で「横浜ビジョン」を採択 12月 東北新幹線八戸～新青森間の81.8kmが開通
2011 平成23年	1月 新商品に環境配慮を義務づけ、環境配慮型商品(エコ商品)を認証する「つばきエコリンク」導入 2月 一般職社員対象の「社長車座ミーティング」を開始 3月 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生。計画停電やライフラインの切断や計画停電に全社を挙げて対応、生産継続 3月 TDEG、独・VW社からタイミングチェーンを初受注 3月 Zerotechシリーズローラチェーン「ZR5A」発売 4月 USTP、独・TKGのアメリカ子会社を統合し、事業を継承 4月 「立体倉庫型レタス自動栽培システム」発売 4月 スウェーデン・フレックスリンク社と合併にてツバキフレックスリンク[TFL]を設立(2016年合弁解消) 6月 直線作動機「ジップチェーンアクチュエータ(ZCA)」発売 6月 電動リフタ「リフトマスタ」発売 8月 京田辺移転10周年を記念して、第1回かんなび祭を開催 9月 中国・上海にマテハン事業の合弁会社上海椿本物流系設備[TMS]を設立 11月 パワトラ総合技術情報サイト「TT-net」を開設	1月 鹿児島・宮崎県境の新燃岳が噴火 2月 ニュージーランドでマグニチュード6.3の地震 3月 東日本大震災発生。大津波で太平洋沿岸壊滅的被害、福島第一原発も被災し放射能汚染による甚大災害 3月 九州新幹線博多～鹿児島中央間全線が開業 3月 円相場、一時1ドル＝76円25銭まで急伸し、約16年ぶりに円高更新 4月 15歳未満で初の脳死判定、少年から臓器移植へ 5月 世界保健機関「世界保健統計」で日本人の平均寿命は83歳、加盟193か国中1位 6月 関電は電力不足のため、15%程度の節電を要請 7月 アナログ放送終了、地上デジタル放送(地デジ)に完全移行 8月 リビア、カダフィ政権崩壊を反体制派が宣言 10月 タイ洪水で冠水地域が拡大、日系企業400社以上が打撃
2012 平成24年	1月 創業100周年後の「つばきのあるべき姿」を考える「Neo100プロジェクト」が発足。同年経営幹部研修会で提言を発表 1月 TCS、TKSの営業譲渡を受け、組織統合 1月 天津に、椿本鏈条(天津)[TCT]を設立、チェーン事業の製造拠点とする 1月 椿本マシナリー「TMC」を完全子会社化 6月 「ケーブルベヤTKR形」、全国発明表彰にて「日商會頭発明賞」を受賞 8月 メイフランホールディングスを買収、連結子会社化 9月 TSL、インドネシアにマテハン機器製造子会社TINMを設立 9月 TSL、インドネシアに販売子会社TINTを設立 10月 ツバキエマソン、タイに製造子会社TEMTEMを設立 10月 TCTで、コンベヤチェーンの製造開始 10月 メキシコにツバキモト・オートモーティブ・メキシコ[TAM]を設立 10月 第1回つばき技能オリンピック開催 11月 ケーブルベヤとケーブルホースをセット納入する「トータルトラックス」発売	1月 欧州の金融危機が再燃、東京市場で1ユーロ＝97円04銭 1月 厚労省、2012年度の公的年金の支給額を0.3%引下げ 2月 東日本大震災の復興施策を統括する復興庁発足 3月 格安航空会社、ピーチ・アビエーションが就航 3月 野田連立内閣が消費税率引上げ関連法案を決定 5月 世界一の高さ634mの東京スカイツリーが開業 5月 第6回太平洋・島サミット首脳会議開催、「沖縄キズナ宣言」 6月 消費税増税の関連法案が可決 8月 米航空宇宙局の無人探査車「キュリオシティ」が火星に着陸 10月 郵便事業会社と郵便局会社が合併し「日本郵便」発足 12月 第46回衆院選、自民党が圧勝し過半数を大きく上回る294議席獲得
2013 平成25年	1月 TYC久喜工場で、新工場棟稼働 1月 Zerotechシリーズ サイレントチェーン「ZS4C-3」発売 2月 TBS、椿本散裝系統設備(上海)[TBSS]を設立 4月 TSL、マレーシアに販売子会社TMYを設立 4月 埼玉工場に、新組立工場が竣工(自) 7月 TCSにTMS、TEMSの営業部門を統合 9月 EV電力システム「eLINK」発売 10月 ツバキエマソンを100%子会社化し、ツバキE&Mに改称 10月 TAMの新工場が竣工、自動車部品事業世界7カ国目の製造拠点となる 10月 自動車エンジン用タイミングベルトの生産終了 11月 埼玉工場、技能振興優良事業所として「厚生労働大臣賞」を受賞	1月 東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合 2月 米国産牛肉の輸入規制を緩和 2月 PM2.5(微小粒子状物質)の健康への影響が懸念される 4月 JR大阪駅北側の再開発地域にグランフロント大阪が開業 5月 国民全員に番号を割り振る共通番号制度関連法が参院で可決、成立(マイナンバー制) 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所が株式市場を統合 7月 日本が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加 11月 初の国際宇宙ステーション(ISS)船長の若田光一ら3人、ソユーズでISSに到着

	【椿本チエインの歩み】	【日本および世界の動き】
2013 平成25年	11月 「つばきグループリスクマネジメント基本方針」改定 12月 プラスチックチェーンの製造をTYCへ移管 12月 TCS、椿本鏈条(上海)に社名変更	12月 ユネスコ、「和食 日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産登録を決定
2014 平成26年	4月 「長期ビジョン2020」を策定、「中期経営計画2016」がスタート 4月 韓国に、ツバキモト・コリア[TCK]を設立 4月 TMC、北海道椿本チエインを吸収合併 4月 「危機対応初動マニュアル」発行 7月 インドのマヒンドラ・ツバキ・コンベヤ・システム[MTC]に出資 8月 TTC、チェーン丸物部品の新工場竣工 9月 大阪府大・新世代植物工場に、世界初の「優良苗選別自動移植システム」を納入 9月 椿凱動力伝輸機械(石家庄)[TCP]に資本参加 10月 アグリビジネス部発足 12月 TMSに技術者採用・管理機能を加え、椿本科技(上海)[TES]に改称 - 第1回世界IT会議(Global IT Summit 2014)を開催	4月 消費税率が5%から8%に引上げ。消費税増税は17年ぶり 4月 岩手県沿岸部を走る三陸鉄道が全面復旧 5月 国際宇宙ステーションで船長を務めた若田光一がロシアのソユーズ宇宙船で帰還 5月 8月11日を国民の祝日「山の日」とする改正祝日法が成立 6月 国際自然保護連合、ニホンウナギを絶滅危惧種に指定 6月 憲法改正手続を定めた改正国民投票法が、参院で与野党8党の賛成多数で可決 9月 長野・岐阜両県境の御嶽山が噴火、死傷者多数 10月 特定秘密保護法の運用基準と関係政令を閣議決定 11月 2015年10月予定の消費税率10%への引上げを2017年4月に先送り
2015 平成27年	4月 TMC、椿本西日本を吸収合併し、直販社の全国ネットワーク完成 5月 Zerotechシリーズ サイレントチェーン「ZS4D-6」発売 6月 TCT第2工場(自動車部品)竣工 6月 長勇会長兼CEO、大原靖社長兼COO就任 6月 (G8)「コーティングチェーンNEP仕様ネプチェーン」発売 10月 「苗移植ハンドユニット」、2015年度「超モノづくり部品大賞」(生活関連部品賞)受賞 10月 (G8)「ラムダチェーン リニューアル」発売 11月 「日経産業新聞広告賞」で、シリーズ広告「世界はチェーンでできている」が「大賞」受賞	2月 政府・自民党は農協改革案を正式決定 3月 世界保健機関は、西アフリカでエボラ出血熱の感染者累計が2万4,350人と発表 6月 選挙権年齢を「18歳以上」に引下げの改正公職選挙法が参院本会議で可決、成立 7月 ユネスコは「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録を決定 9月 安全保障関連法は参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決成立 10月 選手強化など一元的に進める「スポーツ庁」創設 12月 金星探査機「あかつき」、金星を回る軌道に入ることに成功
2016 平成28年	4月 TSL、ベトナムに販売子会社TVNLを設立 4月 人事制度を改訂(雇用の多様化と社員の働きがい向上に対応) 6月 「2016日本BtoB広告賞」で「CHAINS FORM THE WORLD」3部作が「経済産業大臣賞」受賞 6月 (G8)「RSローラチェーン」「強力チェーンRS-HT」「スーパーチェーン」「スーパーHチェーン」発売 6月 TEU、チェコにツバキ・オートモーティブ・チェコ・リパブリック[TACZ]を設立。欧州2番目の自動車部品生産拠点 7月 ライフサイエンス分野向け「ラボストック150M」発売 9月 高能力小型チルトレィ式ソータ「リニソートS-C」発売 10月 ツバキE&Mの本社(長岡京)、兵庫、岡山工場を再編、本社(長岡京)、岡山の2工場体制とする 10月 IoT対応遠隔監視ソフト「MitaMon」発売 10月 ケーブル・ホース支持案内装置「フラットベヤ」発売 11月 TEU、スペインに販売会社TISLを設立 12月 TSL、フィリピンに販売子会社TPHCを設立	1月 日銀が金融政策決定会合で、「マイナス金利政策」決定 2月 TPPに参加する12カ国、ニュージーランドで協定に署名 3月 オバマ米大統領が88年ぶりにキューバを訪問 4月 広島で開かれた先進7カ国外相会合が、核軍縮・不拡散の実現に向けた決意を示す「広島宣言」など採択 5月 オバマ米大統領が、現職米大統領として広島を初訪問 6月 2017年4月予定の消費税率10%への引上げを2019年10月に延期 7月 東京都知事選で小池百合子・元防衛相が当選 8月 天皇陛下が国民に向けたビデオメッセージで、「高齢となった天皇の望ましい在り方」についての考えを発表 9月 65歳以上の高齢者人口が過去最高を更新 10月 JR九州が、東京証券取引所1部に株式を上場 10月 2015年国勢調査の確定値で、外国人を含めた日本の総人口は1億2,709万4,745人
2017 平成29年	3月 「先人の碑」を京田辺・埼玉両工場に建立 4月 新企業理念「TSUBAKI SPIRIT」を制定 4月 「中期経営計画2020」がスタート 4月 日本経済新聞夕刊全広告スペースに100周年記念広告を掲載 4月 「創業100周年記念式典」を大阪・所沢で開催 4月 軽量搬送コンベヤ用「アクシアモータ」発売 4月 「環境基本方針」を改定 6月 直線作動機「パワーシリンド Uシリーズ」発売 9月 給紙AGV用コントローラー「AGVC+」発売 9月 100周年「感謝の集い」を東京、名古屋、大阪で開催 10月 ツバキE&Mを吸収合併し、モーションコントロール事業部とする 10月 TACZ、自動車部品工場竣工 10月 兵庫工場でタイミングチェーン部品の生産開始、世界8カ国、12工場体制となる 11月 50年ぶりにユニフォームを刷新	1月 ドナルド・トランプが第45代米大統領に就任 2月 月末の「プレミアムフライデー」が始まる 3月 英政府は、欧州連合(EU)からの離脱をEUに正式通知 6月 天皇の退位等に関する皇室典範特例法が成立、2019年4月末退位、5月改元へ 6月 テロ等準備罪法が成立 9月 北朝鮮、6回目の核実験を強行 9月 陸上100mで桐生祥秀選手が日本人初の10秒の壁を破る、9秒98の日本新記録を樹立

主要商品発売年表 (1987~2017年)

	[チェーン事業]	[精機事業]	[自動車部品事業]	[マテハン事業]	[その他]
1987 昭和62年	8月/ブラケーブルベヤTKC形 (クローズ形)	4月/パワーシリンダTシリーズ 6月/エマフレックスカップリング	8月/NBRゴムベルト タイミングチェーン RF06E-U	6月/BFVフライトコンベヤ[TBS] MFVフライトコンベヤ[TBS] FFフロー[TBS]	
1988 昭和63年	1月/無給油ドライブチェーン (ラムダチェーン)	4月/ニューエマフレックス カップリング 7月/ギヤモートルTシリーズ		3月/コイルロボ 10月/ロボウエイ	
1989 平成元年		4月/エマフレックスカップリング ロングスベータタイプ 5月/トルクガード (現・ショックガード) TGX 10月/ショックモータ TSM1000 11月/ベベルヘリカル減速機	8月/スナッフフィット型 プラスチックシュー 10月/タイミングチェーン RF06E-UB	10月/WIPS 11月/マルチソータ	5月/モニタリングシステム TMS
1990 平成2年		4月/アクションジャッキ		4月/オートラン A-3000S	
1991 平成3年		10月/ショックモータ TSM2000シリーズ	8月/アラミド繊維抗張体 歯付ベルト	4月/トランソート	1月/モニタリングシステム TMS-EX
1992 平成4年				3月/パワーコラム 9月/リニソート	
1993 平成5年		3月/クローゼ軸上モータ CSMシリーズ 4月/ハイボイドモートル	8月/高密度焼結スプロケット -/タイミングチェーンRF05E-U	11月/ニュートラバーサシステム	3月/モニターメーカー看太郎
1994 平成6年	6月/シナヤカ530ベルト	6月/ショックモータ TSM3000シリーズ	5月/リリーフバルブ付テンシヨナ 9月/オールプラスチック製レバー	1月/オートランバンガード	
1995 平成7年	9月/80形RSローラチェーン	6月/カムクラッチ BRシリーズ 10月/カムクラッチ BBシリーズ	1月/バックラッシュ付ラチェット式 チェーンテンシヨナ	4月/オートドーリスーパーADS	
1996 平成8年				9月/給紙AGV	4月/ヘルスケアクリライナ 一心多助 モニターメーカー看太郎32
1997 平成9年	10月/ウレタンジョイントベルト		6月/タイミングチェーン RF05E-UH 8月/N600タイミングベルト 12月/パワードライブチェーン SX06N-31	6月/ConSep2000 [TMF] WBラバースター [TBS] 10月/クイックソート	
1998 平成10年	1月/プラスチックトップチェーン 抗菌防カビシリーズ	6月/リニパワージャッキ	6月/ディーゼルエンジン用 タイミングチェーン BF06D-2UH BF05D-2U 9月/オートテンシヨナ AT550 -/サイレントチェーン SW04J		
1999 平成11年	6月/ウルトラPXベルト UP8M、UP14M	10月/トロイドライブ			
2000 平成12年		10月/ショックモータ 用途別シリーズ	10月/高圧室リリーフ形テンシヨナ	4月/オートドーリスーパー ADS MARKII	
2001 平成13年	4月/ウルトラPXベルト UP3M、UM5M、ロングベルト		6月/2ピース樹脂レバー・ガイド	5月/プラスチック減溶器 ラクルス	7月/家庭用生ゴミ処理機 エコヘルパー
2002 平成14年	2月/乗用車パワースライド ドア用ケーブルベヤ	7月/ヘリカルパワードライブ		3月/ハイブリッド トラバーサシステム 4月/ConSep2000II [TMF] 11月/ラボストック	
2003 平成15年	1月/ベアリングローラコンベヤ チェーンBSシリーズ 4月/ウレタンアタッチ付ベルト		12月/タイミングチェーン RF06G-UB	7月/身のみ搬送システム	

	[チェーン事業]	[精機事業]	[自動車部品事業]	[マテハン事業]	[その他]
2004 平成16年	6月/ウルトラPXベルト HC仕様		8月/オイルポンプ駆動用 サイレントチェーン 9月/SW04A-03W スライドインレバー・ガイド		
2005 平成17年	12月/乗用車パワースライドドア用 歯付ベルト	10月/エマフレックスカップリング NESシリーズ	3月/高耐焼付き性 アルミテンシヨナ		
2006 平成18年	6月/RSローラチェーン「G7」 オーキャリーコンベヤ 10月/ブラケーブルベヤTKR形 (たわみリンク構造)	1月/2輪スターター用 カムクラッチ MCDシリーズ	2月/パワードライブチェーン SX06P 4月/タイミングチェーン RF05E-UHLB	6月/快傑くんシリーズ [TBS] 10月/384チューブ、キャップ、 デキャップ	
2007 平成19年	4月/コーティングチェーン NEP仕様	4月/小形ギヤモータ DCブラシレス仕様	4月/インナースリーブタイプ テンシヨナ	11月/給紙AGV MarkII	
2008 平成20年	10月/ウルトラPXベルト耐油仕様			4月/リニソートS-E 6月/ジップチェーンリフタ (ZCL)	
2009 平成21年	2月/オーキャリーユニット 6月/RSローラチェーン「G7-EX」		10月/パワードライブチェーン SX69P		
2010 平成22年	1月/GT4-WINNER ローラチェーン				
2011 平成23年	6月/ジップチェーン アクチュエータ	6月/リフトマスタ	2月/7.7mmピッチサイレントチェーン SW49P-09WFB 3月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZR5A 10月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZB6A	4月/ラボストックA80 クイックソートE	4月/立体倉庫型 レタス自動栽培システム
2012 平成24年	11月/トータルトラックス		7月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZR6A	1月/SUS-PAK	
2013 平成25年	4月/耐環境小形コンベヤチェーン LSK仕様 6月/クリーンベヤ 9月/軽自動車パワースライドドア用 歯付ベルト		1月/Zerotechシリーズ サイレントチェーンZS4C-3 10月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZB5C	6月/新型FS-Lフロー面一 レンジスゲート仕様 [TBS] 11月/ロジフューチャー (管理システム)	9月/EV電力システム eLINK
2014 平成26年	4月/ブラトチップチェーン 低摩擦耐摩耗仕様HG 6月/ブラレール低摩擦耐摩耗PLF 10月/ベアリングローラ コンベヤチェーンリニューアル		5月/ラチェット式 オイルリザーブ式テンシヨナ	3月/組立台車システム 6月/クリーンブーツ チェーン式BE用 [TBS]	9月/植物工場優良苗選別 自動化システム
2015 平成27年	4月/ジップチェーンアクチュエータ ZCA135リニューアル 6月/(G8)NEP仕様ネブチェーン 10月/(G8)ラムダチェーン ブラケーブルベヤ TKR形 長ストローク仕様	10月/パワーシリンダウォーム シリーズ LPWB	5月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZS4D-6 9月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZS4D-6-a 12月/2材成形レバー	3月/ラボストック 150L 4月/ZCL ストローク6m仕様 クイックソート E-H、E-A クイックSTS-ID自動棚卸 システム 6月/スクレーパコンベヤ SD150 [TMF]	
2016 平成28年	4月/プラスチックモジュラー チェーン WT3109 6月/(G8)RSローラチェーン、 強力チェーン RS-HT、 スーパチェーン、 スーパHチェーン 10月/フラットベヤ	1月/エクトフレックスカップリング NERシリーズ 4月/カムクラッチ BR-HT シリーズ トルクリミタ付テンシヨナ リリース機構付 6月/エクトフレックスカップリング NERシリーズ CFRPスベータ仕様	6月/Zerotechシリーズ タイミングチェーン ZS4E-10	4月/ZCLパンタ押し式 7月/ラボストック 150M 9月/リニソートS-C	10月/モニタリングシステム MitaMon
2017 平成29年	6月/スマートコチ (大形コンベヤチェーン アドバンスモデル)	4月/アクシアモータ 6月/パワーシリンダ Uシリーズ		4月/SYMTRACK 6月/AGV C + 9月/AGV MARK-Ie	

※ (G8)ドライブチェーンG8シリーズの略
[TBS] 橋本バリエクスシステム商品
[TMF] 橋本メイフラン商品

編集後記

2014年2月、各部門の役員をメンバーとする社史編纂委員会の下、各部門から編集委員が選出され、椿本チエイン100年史編纂がスタートしました。

「創業の精神に基づく100年の史実を正しく整理・記録する」「つばき商品・事業の発展を“読みもの”として系統的に描き、つばきのDNA継承と未来への道標として広く活用できる内容とする」をコンセプトに企画内容を検討。その結果、創業からの史実を伝える「時の章」、当社のターニングポイントやモノづくりDNAをテーマ史としてまとめる「事の章」、4つの事業と開発部門を中心に当社の技術・商品にスポットを当てた技術史「技の章」の3部構成とすることとなりました。

当社では50年史、60年史、70年史を発刊していますが、その後30年の間には、工場移転や事業再編等もあり散逸した資料・写真も多く、その収集、検証に想定以上の時間を要しました。「未来につなぐ」という思いの下、編集委員を中心に、役員、社内各部署、先輩諸氏の協力を得て、一つひとつ事実関係を確認しながらようやく一次原稿が完成。そこから編集作業が本格化しました。事実に基づき、各章ごとの特徴を生かせるよう編集を進めましたが、重複した記述が多くなってしまった一方で、限られた誌面のためやむを得ず割愛あるいは省略せざるをえない事項も数多くあり、その検証にも想定以上の時間を要した次第です。

過去の社史同様、今回も社内報が大きな役割を果たしましたが、継続的に資料収集・整理することの大切さを再認識した100年史編纂でした。

また、この「正史」と並行して、社員向けには100のストーリーからなるビジュアル史「TSUBAKI 100+ONE」を3か国語で別途編集。当社グループ全社員に配布し、「創業の精神」をはじめとするモノづくり企業のDNA継承とグループ体感の醸成を図りました。

「紙の社史はもう古い」というご意見もありますが、一覧性、保存性という点では紙は決して陳腐化しないと考えます。本誌を通じて「つばきのDNA」を少しでも感じとっていただけたなら、「これからのつばき」に期待を感じていただけたなら、編集に関わったメンバーとして望外の喜びです。

最後に、取材・執筆に協力いただいた方々をはじめ、資料の収集、歴史的事項の確認など、この社史の刊行に直接・間接に携わっていただいた多くの方々に、心からの感謝を申し上げて結びの言葉とさせていただきます。

2018年3月31日

椿本チエイン100年史 編纂委員長
山本 哲也

編纂委員長 山本 哲也

編纂委員 松浦 哲文
鈴木 恭
春名 秀昭
熊倉 淳

編集委員 井口 昭
上田 修
大土 泰雄
岡本 雅文
佐治 智之
辻 雅之
早船 裕
細野 吐夢

編纂事務局 和田 幸子

椿本チェーン100年史

2018年4月発行

編集： 椿本チェーン100年史編集委員会

編集協力：株式会社電通

発行： 株式会社椿本チェーン

大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング

印刷： 大日本印刷株式会社